

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
1	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				健康総合対策事業(運動推進事業)	保険年金課・健康増進課・中央保健センター・総合体育館	ウエルネスシティ推進事業の一環として、市の運動拠点である総合体育館と共同で有酸素運動や筋力アップ、脳トレーニング等の運動教室を新設・整備し、継続して参加することによって生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸につなげる。 国保特定保健指導対象者が、生活習慣改善で運動を始めるきっかけづくりとして、運動教室の費用助成を行う。	2021	6,900人	市(総合体育館・保健センター)が実施する運動教室の延参加者数	6,785	6,815	7,967	1.169	a	4.00	会場の変更などによる教室定員の見直しや、効率のよい教室運営を進めたことで、教室数は減少したが、延参加者は増加した。	総合体育館やアグアグリーンが市の運動拠点になることが望ましいが、人的、環境的な改善が必要である。	6,845	6,875	6,900	576	770
2	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	ウエルネスシティ推進事業の一環として、食育を中心とした市民の健康づくりを推進するボランティアである食生活改善推進員の活動を支援することにより、市民の食生活面からの健康の保持・増進を図る。日本食生活協会からの事業実施及びウエルネスシティ健康づくり計画食育推進としてケーブルテレビを活用した事業を展開し、幅広く取り組んでいく。	2021	114人 & 180事業	食生活改善推進員会員数 & 食生活改善推進協議会事業数	114 & 174	114 & 180	107 & 198	0.939	a	4.00	会員の高齢化等の理由により年々退会される方があり、かつ若い世代の就業・子育て、介護等の理由により、なり手が少ない現状がある。	隔年に養成講座を実施する際の周知方法や魅力ある活動内容を実施するなどの検討が必要である。また、男性への呼びかけも検討が必要である。	114 & 180	114 & 180	114 & 180	350	350
3	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				宇陀市医療講演会事業	市立病院	医療講演会を通じ、市民の健康寿命の延伸を図る。	2029	市民参加300人	市民の参加人数	120	150	120	0.800	a	4.00	「わかりやすく、ためになる糖尿病のお話」と題して当院の丸山内科部長に講演いただいた。	無関心層の受講が課題である。また開催曜日と会場立地の問題もある。	200	250	300	300	300
4	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				糖尿病教室事業	市立病院	糖尿病教室事業を健康教室事業に変更し、糖尿病だけでなく、骨粗しょう症など、高齢化に向けた予防教室を院内で展開していく。	2029	220人	市民の参加人数	99	220	97	0.441	c	2.00	糖尿病教室の体制が不十分であったことで、開催回数が減少したことや受講内容が同じであったこと、また、ほとんどの受講者は、病院に通院されている方であったことも、未達成の要因である。	受講者のリピーターを増やしていく努力をしていくと共に、講義内容の変更や教室開催の周知等を図っていく。また、1回あたりの受講者を増やしていく方向で進めていきたい。	220	220	220	—	—
5	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				健康増進事業	健康増進課	生活習慣病等の疾病予防、早期発見、早期治療を目的に保健事業を総合的に実施する。(肝炎ウイルス・骨粗しょう症・歯周疾患検診・健康教育・健康相談)	2021	430人 & 260人 & 175人	肝炎ウイルス検診数 & 骨粗しょう症検診数 & 歯周疾患検診数	389 & 218 & 134	400 & 230 & 145	347 & 213 & 189	0.868	a	4.00	2017年度に比べ、肝炎ウイルス検診は41人、骨粗しょう症検診は42人、歯周疾患検診は41人が増加し、単年度目標値以上の増加となり目標は達成している。	受診者は増加したが、若年層に対しても啓発し、受診率の向上につなげていく。	410 & 240 & 155	420 & 250 & 165	430 & 260 & 175	3,945	4,401
6	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				健康ポイント事業	健康増進課	健康づくりに関する事業に参加することで健康ポイントをため、抽選で記念品がもらえる。検診受診やウエルネス事業に参加することを啓発し、そのことで自身の健康増進につなげる。	2021	2000件	応募件数	1,621	1,700	1,738	1.022	a	4.00	ボーナスポイントなど、ロコミで定着してきた。	応募者は、成人や高齢者の割合が多いことから、今後は若い世代の応募者を増やす取り組みが必要である。	1,800	1,900	2,000	1,365	1,052
7	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				おはようラジオ体操	健康増進課	健康増進から地域の見守り、地域のつながりを強めることを目的として地域の中で継続的にラジオ体操の実施を啓発する。	2021	50か所	開催場所数	36	40	40	1.000	a	4.00	毎年実施場所が増加してきている。アンケート調査では、「地域の人々と交流が増えた」「生活が規則正しくなった」など効果が見られた。	自治会や街づくり協議会を中心に、継続して普及を進める。	44	48	50	422	508
8	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				ウエルネスニア健康学校事業	健康増進課	シニア健康学校を開校し、高齢者に学習の機会、運動の機会を提供し、学ぶことの喜びから生きがいづくり、ともに学ぶことから仲間づくりにつなげる。	2021	30人	参加人数	24人	25	64	2.560	a	4.00	地域サロンのリーダー養成として生きがいづくりに繋がった。	社会福祉協議会が中心となり、今後も仲間づくりに繋げていく。	26	27	28	658	776
9	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援	1-4-3.医療保険・医療費助成の推進			がん検診事業(がん検診推進事業含む)	健康増進課	市民にがん検診の機会を提供し、疾病の予防を目的として実施する。 ・がん予防推進員の養成と活動支援。 ・がん予防及びがん検診受診のための啓発事業。 ・受診しやすい体制の整備。 ・精検受診率100%を目指した医療受診の奨励。 ・個別受診勧奨事業(コールリコール)。 ・子宮がん・乳がん検診無料クーポン事業。	2021	がん検診受診率 胃26% 肺24% 大腸28% 子宮36% 乳37% がん予防推進員数 30名 精検受診率 100% クーポン利用率 25%	がん検診受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 がん予防推進員数(人) 精検受診率 クーポン利用率	胃がん(17.7⇒18.3%)・肺がん検診(15.5⇒16.4%)の受診率も向上傾向にある。 大腸がん検診のみ横ばい状態(20.4⇒20.5%) 子宮がん(22.3⇒27.7%)、乳がん検診(25.2⇒29.2%)は受診率が大幅に向上した。 がん予防推進員数22人。 精検受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 クーポン事業受診率 子宮20.4%・乳21.5%	胃20% & 肺18% & 大腸22% & 子宮26.9% & 乳28.8% & 推進員22人 & 精検受診率 子宮がん検診70.6% & クーポン利用率 23.7%	胃18.6% & 肺16.5% & 大腸20.5% & 子宮26.9% & 乳28.8% & 推進員22人 & 精検受診率 子宮がん検診70.6% & クーポン利用率 23.7%	0.706	b	3.00	がん検診受診率は、上昇傾向にはあるものの、目標達成には至っていない。がん予防推進員についても増加したものの目標には至っていない。	今後も引き続き、国保対象者、若年層を中心とした健診の個別案内や、コールリコール事業、検診すすめ隊の協力による検診受診キャンペーンやうたちゃん110Hを活用したCMの放送などを行い、がん検診受診の必要性について伝えていく。	がん検診受診率 胃22% 肺20% 大腸24% 子宮32% 乳33% がん予防推進員数 26名 精検受診率 100% クーポン利用率 23%	がん検診受診率 胃24% 肺22% 大腸26% 子宮34% 乳35% がん予防推進員数 28名 精検受診率 100% クーポン利用率 24%	がん検診受診率 胃24% 肺24% 大腸28% 子宮36% 乳37% がん予防推進員数 30名 精検受診率 100% クーポン利用率 25%	32,124	35,558
10	“健幸都市 ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課・健康増進課	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍等を早期に発見し生活習慣病の予防につなげたり、生活習慣病の重症化を防止、将来的な医療費の適正化と抑制を図る。	2022	45歳から74歳まで国民健康保険加入者が特定健康診査の受診率40%	45歳から74歳まで国民健康保険加入者が特定健康診査の受診率	特定健康診査受診率31.5%(30年5月現在)	34.0%	31.5%	0.926	a	4.00	健診案内を個人通知や再勧奨通知を送付した。検診すすめ隊との共同で、健診受診キャンペーンやケーブルテレビを利用した啓発も実施したが、目標値を達成することはできなかった。	生活習慣病で、医療機関受診中の方が特定健診を受診できていないため、医師会からの受診勧奨により、受診率向上を見込みたい。	36.0%	38.0%	40.0%	22,999	22,999

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
11	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援				特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課・健康増進課	健康診査の結果によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍を早期に発見し、保健指導を行うことで生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化と抑制を図る。	2022	40%	特定健康診査の受診者で、動機づけ支援・積極的支援の対象者に対し、面接・電話などにより生活習慣改善の特定保健指導実施率	特定保健指導終了率24.8%(法定報告28年度)	29.0%	15.8%	0.545	c	2.00	集団健診受診者は、結果説明会を兼ねて、面接をアプローチするも、徐々に継続した指導につながりにくくなってきた。個別健診やドック受診者に関しては、アプローチ自体が難しく、ほとんど指導に至らなかった。実施方法を変更していく。	集団健診受診者に対しては、2018年度より面接(指導)を分割で実施することが可能となった為、当日アプローチの体制をとる。個別健診については特定保健指導実施医療機関に対し、指導の協力を確認するとともに、委託実施についても検討を行っていく。	33.0%	37.0%	40.0%	989	989
		1-1-1	11														A	3.55							
12	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-2	保健事業の充実				精神保健事業	健康増進課	精神疾患に対する理解を深め、精神障がい者及び家族を支援する。また、自殺対策を強化するためにゲートキーパー養成講座を実施する。	2021	680人 & 150人 & 8人	ゲートキーパー延人数 & 学習会参加者人数 & 教室新規参加者人数	481 & 98 & 0	530 & 150 & 2	519 & 105 & 1	0.500	c	2.00	〈ゲートキーパー養成講座〉市内企業での実施を図ったが、日程調整が上手くいかなかった。子どもに関する職種に働きかけたが、平日開催であったため、参加が伸びなかった。〈学習会〉前年度より参加者が増えたが、目標達成はならぬ。継続実施の講演会に内容については検討必要である。〈家族教室〉保健センターの関わりがあり、参加可能なケースには声掛けしているが、来所手段の問題・家族がいないなどのケースも多く、勧められる人が少ない。	全てにおいて、周知方法に工夫が必要である。広報やHP・メール配信などにより市民の意識向上も兼ねた内容になるように工夫する。また、ゲートキーパー養成講座は、早い時期から実施の呼びかけを行う。	580 & 150 & 2	630 & 150 & 2	680 & 150 & 2	249	307
13	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-2	保健事業の充実				予防接種事業	健康増進課	感染症を予防するために、予防接種を実施する。	2021	80.0%	予防接種説明会出席率	72.6%	74.0%	80.2%	1.084	a	4.00	説明会不参加者へは、面接・訪問により説明実施した。未接種者への接種勧奨実施するも、宗教的や個人的な考えから接種拒否のケースもあった。	予防接種の目的や必要性について、継続して周知し、理解を求めていく。	76%	78%	80%	29,443	36,104
14	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-2	保健事業の充実				高齢者予防接種事業	健康増進課	65歳以上の高齢者及び60歳～65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある方に対し、インフルエンザ予防接種を、65歳以上の節日年齢の高齢者に肺炎球菌ワクチン予防接種をすることで、罹患・重症化を予防し、健康寿命の延伸につなげる。	2021	60% & 59%	高齢者インフルエンザ接種率 & 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	51.8% & 51.3%	54% & 53%	51.5% & 48.8%	0.921	a	4.00	接種率はやや減少した。インフルエンザはワクチンの流通の影響で、接種期限の遅くは接種しにくい状況になることもあるため、早期からの接種を促す必要がある。	高齢者肺炎球菌予防接種は、2019年度より国の方針で、再度実施となりインフルエンザと併せて周知していく。	56% & 55%	58% & 57%	60% & 59%	35,383	32,494
		1-1-2	3														B	3.33							
15	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				高齢者介護予防フィットネス事業	介護福祉課	老人クラブ等高齢者を対象に、健康寿命を延伸するため、生活習慣病による慢性疾患の予防と筋力維持の重要性を啓発し、日常的な筋力アップ運動の普及を行う。	2021	1,700人	延べ参加者数	1,386	1,400	1,863	1.331	a	4.00	大幅に増加して、目標を達成した。	更なる制度周知を図る。	1,500	1,600	1,700	2,133	2,750
16	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				介護予防事業(特別会計)	介護福祉課	要介護・要支援状態になることを予防し、生活機能全体の維持・向上のために必要な事業を実施する。	2029	400人	総合事業 通所サービスC事業の卒業者数 人/年	—	100	60	0.600	b	3.00	未達成であったが、徐々に増加傾向にある。	地域支援事業費及び支援サービス等諸費をいかに抑えることができるかが課題である。	100	150	200	263,739	359,725
17	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				介護予防ケアマネジメント事業	医療介護あんしんセンター	介護予防・日常生活支援総合事業における支援が必要な方に自立支援を目指したケアプランを作成する。	2021	5.0%	要支援から自立した人数の割合	0%	1.0%	9.6%	9.600	a	4.00	平成30年度から、サービスの未利用者には、要介護認定の更新案内を中止した。ケアマネジャーを対象に自立支援型のケアプランの学習を実施した。要支援者は約800人、サービスは約500人が受けている。	医療と介護の連携が推進し、入院医療機関などから介護保険の申請を勧奨されるケースが増加。サービスが必要かどうかなど、広域的な医療圏において連携の質を向上させる取り組みが必要である。指標を「ケアマネジメントにより自立となったケース数」に変更してはどうか、検討する。	2.0%	4.0%	5.0%	28,150	28,150
18	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				いきいき百歳体操補助金	医療介護あんしんセンター	地域の集会所などで地域住民が主体となって5人以上の高齢者等が週1回以上集まって、筋肉トレーニングなどを実施する団体に、体操で使用するテレビやイス等運動に必要な物品購入にかかる費用を補助する。	2029	10.0%	65歳以上の参加率	4%	6.0%	6.5%	1.083	a	4.00	すでに取り組んでいる地域、介護予防事業に参加した市民の希望があり、口コミで広がっている。あと200人の参加で最終目標が達成できる。	2年目を経過した地域も増加した。地域主体の取組が継続できるよう支援する必要がある。	7.0%	8.0%	10.0%	900	900
19	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-3	介護予防の推進				地域ケア会議(自立支援型)	医療介護あんしんセンター	要介護状態、虚弱になってきた高齢者の身体状況や生活状況をアセスメントしながら、自立に向けたケアプランを作成する会議を実施する。	2021	5.0%	要支援から自立した人数の割合	0%	1.0%	9.6%	9.600	a	4.00	平成30年度から、サービスの未利用者には、要介護認定の更新案内を中止した。ケアマネジャーを対象に自立支援型のケアプランの学習を実施した。	医療と介護の連携が推進し、入院医療機関などから介護保険の申請を勧奨されるケースが増加する。サービスが必要かどうかなど、連携の質を向上させる必要がある。	2.0%	4.0%	5.0%	17と重複	17と重複
		1-1-3	5														A	3.80							
20	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとはびあ棟原	要介護認定を受けた高齢者が、安心して在宅で暮らせるよう、施設介護と在宅支援サービスを提供する。経営戦略では97%の入所率。	2029	97.0%	入所率	92.5%	97.0%	91.5%	0.943	a	4.00	退所による利用者の確保が困難であった。デイ利用者の安定確保が困難であった。	経営戦略を検証するとともに、利用確保のためのスタッフの充実と適切なコスト管理を行う。	97.0%	97.0%	97.0%	540,000	533,500

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
21	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	高齢者に就業の機会の提供を行い、社会参加といきがいの充実を図り、高齢者の活力ある地域社会づくりを支援するため、シルバー人材センターに対し運営費を補助する。	2023	600名	会員数	587	590	564	0.956	a	4.00	会員数が減少傾向にある。	高齢化率が上昇しているが、高齢者の社会参加が低迷している。	592	594	596	8,300	9,300
22	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	老人クラブ活動及び各種事業(健康づくり・介護予防・地域支え合い事業)を通じて健康づくり、生きがいづくりを支援するため、老人クラブ連合会に対し活動費を補助する。	2023	100クラブ	支援老人クラブ数	104	100	98	0.980	a	4.00	クラブ数が減少傾向にある。	クラブ数・会員数を維持する。	100	100	100	5,203	5,035
23	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者等サポート隊事業	介護福祉課	見守りが必要な在宅の高齢者等に対し、見守り、安否確認、身近な支え合いを行う行動組織として編成し、高齢者等の孤独の解消及び安心感の提供並びに孤独死の防止を図る。	2029	30地域	実施地域数	10	11	9	0.818	a	4.00	事業周知が不十分であった。	周知の拡大を図る。	12	13	13	496	683
24	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者等見守り支援事業(コールセンター方式)	介護福祉課	見守りが必要な高齢者等に対し、緊急・相談通報装置を貸与することにより、24時間体制でコールセンターにつながり、緊急通報や相談ができるシステムを運用する。	2023	100件	利用者件数	79	85	90	1.059	a	4.00	目標達成した。	更なる制度周知を図る。	90	95	100	1,387	1,368
25	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	平成27年4月1日に医療介護あんしんセンターを開設し、市営で地域包括支援センター事業および在宅医療連携支援事業を行い、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で暮らせるために在宅医療・介護・福祉・生活等包括的な支援を行う。	2021	70.0%	医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度の割合	34.5%	40.0%	—	—	—	4.00	医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度の割合	まちづくり協議会等の研修へ、出前講座を実施し、センターの周知度を上げていく。宇陀市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のために実施する日常生活圏域ニーズ調査で指標を評価する。	50.0%	60.0%	70.0%	57,291	57,291
26	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	認知症の人への医療・介護・地域サポート等の連携支援 認知症専門医の指導の下、認知症に関わる専門職が認知症の人や家族を訪問し、集中的に自立生活のサポートをするチーム活動を実施する。 認知症の基礎知識と予防方法、利用できるサービス等の情報を集めたガイドブックの配布 認知症に関わる医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護の連携強化などによる支援体制の強化と認知症のケアの向上を図る。 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会および認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症相談の実施	2021	30.0%	認知症でないかと思いつつ6か月以内に相談する割合	15.7%	20.0%	—	—	—	4.00	毎年調査を実施することができない為、結果数値を出すことができなかった。 第8期介護保険介護保険事業計画策定にあたり実施する事前調査(日常生活圏域ニーズ調査)等で指標を評価する。	平成28年度から開始した「認知症初期集中支援チーム」に対応した。平成27年度実施した基礎調査による実数は出るが、毎年調査を実施することができない。	25.0%	27.0%	30.0%	6,575	6,575
27	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				ワンコインライフサポート事業	介護福祉課	高齢者や障がい者など日常生活で困りごとを抱えた人が、住み慣れた地域で在宅生活を継続していくため、ちょっとした家事援助などを少ない負担(ワンコイン)でライフサポーターが家事援助をすることで、地域で安心して過ごせる仕組みづくりに取り組む。	2023	100人	延年間利用者人数	43	50	41	0.820	a	4.00	事業周知が不十分であった。	周知の拡大を図る。	60	70	80	116	100
28	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				あんしん介護見守りGPS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	H29年度～認知症等により、行方不明になるおそれのある方に対し、「行方不明高齢者等あんしん登録制度」及び「あんしん介護見守りGPS機器貸与事業」を開始し、行方不明になった際のあんしんと日ごろの見守りの活動に役立てる。 認知症等の高齢者等が行方不明になった場合に、捜索に必要な情報を関係者に提供し、居場所の早期発見を促進させるとともに、平時から高齢者等の安否確認等に役立て、行方不明になることを未然に防止するため、行方不明になるおそれのある高齢者等又はその家族等があらかじめ市に自身又は高齢者等の情報を登録し、関係機関と共有する。	2029	行方不明になったまま見つからない高齢者(未然に防止)	行方不明になったまま見つからない高齢者数	0	0	0	1.000	a	4.00	行方不明になるおそれのある高齢者の事前登録制度について、ケアマネジャーや民生児童委員の相談活動において、対象者を把握し、登録につなげることができた。 事前に顔写真等の特徴を、市と警察と地域住民が共有することで、日ごろの見守り活動にも生かすことができている。	介護サービスを受けている対象者はケアマネジャーから制度を周知しているが、まだ利用されていない対象者、制度を知らない対象者には、地域への啓発が必要である。 指標を「行方不明高齢者あんしん登録制度登録者数」に変更してはどうかと考える。	0人	0人	0人	1,368	1,368
29	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	1-2-4地域福祉の環境づくり			独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	65歳以上の独居高齢者に対し民生委員が「高齢者調査」を実施するとともに、日ごろの見守りや災害時の情報として役立てる。	2029	100.0%	独居高齢者の実態把握割合	89%	90.0%	95.0%	1.056	a	4.00	毎年実施している独居高齢者実態調査について、民生児童委員からの協力が得られた。	民生児童委員からの高齢者に関する相談を多く受け、高齢者の生活課題を把握することができた。	92.0%	95.0%	100.0%	—	—
30	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				高齢者の権利を守る	医療介護あんしんセンター	高齢者虐待や消費者被害などの相談対応。成年後見制度や日常生活自立支援事業、弁護士や警察などと協働に対応する。	2029	100.0%	虐待対応事実確認割合	100%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	虐待対応について、警察、ケアマネジャー等の関係機関との連携により事実確認ができた。	ケアマネジャー、民生委員、自治会、まちづくり協議会などの地域組織に働きかけを行い、早期の相談を推進する必要がある。	100%	100%	100%	—	—
31	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実				短期集中型通所サービス	介護福祉課	3～6か月の短期間に、運動・栄養・口腔等の要素を組み合わせた通所サービスを実施。	2023	20名	年間の自立支援者数	—	—	30	6.000	a	4.00	年度途中から始まった為、目標値を立てていなかった。 2018年度の自立支援者数は年間30名となった。	目標は達成しているものの、それをいかに維持するかが課題と考える。	5	10	15	13,233	13,233
		1-2-1	12														A	4.00							
32	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスやその他の支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図ると共に、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。	2029	7人	平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上を地域生活へ移行人/年	1	2	0	0.000	e	0.00	施設利用者の高齢化や支援者不在等により地域移行が進みにくかった。	地域における支援体制の充実を図る。	3	4	5	87,600	87,144
33	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	市内に居住する障がい者又はその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。	2029	200人	地域活動支援センター事業(参加者数)人/年	165	170	96	0.565	c	2.00	事業周知が不十分であった。口コミでしか浸透しなかった。送迎の充実などを行い、利用者の増加を図りたい。	周知の拡大を図る。	175	180	185	7,000	7,000

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
34	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				療育教室「こあら教室」事業	介護福祉課	発達障がい児及び保護者に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。	2020	事業化	事業化	委託実施	—	—		—		事業化できない部分についての調整が必要である。	—	事業化	—	6,603	7,488	
35	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	精神障害者手帳(1級及び2級)所持者に対し、入院・通院の医療費助成を行う。(自己負担額 外来500円、14日以上入院1,000円)	2029	250人	精神障害者手帳所持者に対する医療費助成数	131	211	182	0.863	a	4.00	概ね達成した。	更なる制度周知を図る。	220	225	230	16,560	23,124
36	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				意志疎通支援事業	介護福祉課	手話通訳者の庁内常時設置と手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい者が意志疎通を図ることを支援する。	2029	350件	年間派遣数	240	260	240	0.923	a	4.00	概ね達成した。	更なる支援体制の充実を図る。	290	320	350	2,312	2,304
37	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				児童発達支援事業	介護福祉課	発達障がい児及び保護者が適切な支援を受けるために、専門の支援員が、その問題点の所在を見極め、確実な福祉サービスを受けられるよう障がい児相談支援の充実を図る。	2029	1人	支援員配置人数	1	1	1	1.000	a	4.00	障がい児に対する家族等からの細やかな相談支援ができた。	支援員の配置を継続する。	1	1	1	2,090	2,130
38	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	2-3-2.地域公共交通の充実			福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の一部を助成する。	2029	60件	発行件数	40	47	68	1.447	a	4.00	周知が図られたことにより、達成できた。	更なる周知を図る。	50	55	60	816	653
39	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援				地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し機能訓練、社会適応訓練のサービスを供与する。	2029	186人	延年間利用者	186	186	165	0.887	a	4.00	利用者が固定化してきている。	利用者の拡大を図るための周知方法の改善を行う。	186	186	186	4,920	4,200
		1-2-2	8														B	3.14							
40	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援				生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	生活困窮者からの相談に応じ、生活全般にわたる包括的支援を行うため、関係機関等の連絡調整等の支援を行う。離職により住宅を失う又は失う恐れの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動ができるよう、有期で家賃相当額を支給する。	2029	10人	相談の結果、就労に繋がり自立した人数	6	7	6	0.857	a	4.00	前年度(14人)から相談人数は(17人)に増えたものの、就労して自立を迎える方が目標値に達しなかった理由は、相談内容が就労に至る前段階であった事による。	就労＝自立という事が事業の目的では無く、困窮者の悩みに寄り添う事が目的なのでプラン策定数の増加は事業の目的に合致する。	8	9	10	7,134	7,134
41	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	4-1-1.人権尊重の社会づくり			障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業	介護福祉課	共生社会の実現と、物理的にも精神的にもバリアフリー化の取り組みを進め、障がい者が暮らしやすいまちづくりを目指す。	2029	1回	開催数	1	1	3	3.000	a	4.00	職員研修1回、視察研修2回を行った。	一般市民向けに、障がいに対する理解を深める研修やイベントの企画を実施する。	1	1	1	382	868
42	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	6-4-1.地域力の向上・強化			生活支援体制整備事業	介護福祉課	地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築をめざし、地域資源の開発およびネットワークの構築を推進する。	2020	22地域	実施地域数	—	5	2	0.400	c	2.00	2地区のまち協で実施できたが、2018年は、目標値にまだまだ届かなかった。この事業は、市内全域(全まち協)で取り組まれることに意味がある。但し、まち協自体が進んで実施していたらなければならないことから、事業の周知を強化する必要がある。	地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築を目指しながら、事業費の削減を目指す。	10	15	22	5,800	14,807
		1-2-3	3														B	3.33							
43	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	地域の高齢者や介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活することを地域全体で支援していくことを目的とする。	2029	10地域	生活支援を取組む地域数	2	4	3	0.750	b	3.00	地域のボランティアが助け合いのサービスを提供するワンコインサービス、地域の施設が買い物支援する等の実施個所が増加した。	地域の助け合い活動を推進する取り組み(生活支援コーディネーター)の活動強化が必要(社会福祉協議会)	5	7	10	572	572
44	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			高齢者等見守り事業	介護福祉課	ひとり暮らしの高齢者等を孤立させず、更には自立を促し、高齢者や障がい者自身が自ら生き生き暮らしていけるよう支援していくため、地域による見守り、声かけ、身近な支え合いなどを通じて地域のつながりや顔の見える関係づくりを構築していく。	2023	209自治会	実施自治会数	45	60	45	0.750	b	3.00	事業周知が不十分であった。	周知の拡大を図る。	80	100	120	496	683
45	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり				地域福祉計画の策定	介護福祉課	地域福祉計画の策定。	2020	策定	計画の策定	未策定	—	—		—		策定委員の選定等ができなかった。	2018年に策定委員の選定等ができなかった。スケジュール管理の徹底を図る。	—	策定	—	—	2,390
46	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			オレンジ(認知症)カフェ	医療介護あんしんセンター	認知症の人やその家族が交流し、その精神的負担を軽減するとともに適切な介護の知識・技術を習得できる場を提供していく。	2021	4圏域	オレンジ(認知症)カフェ実施圏域数	1	2	3	1.500	a	4.00	認知症キャラバンメイト(県の講習を受けた市内の専門職)の組織が年6回のカフェを実施した。(3圏域)	圏域は増えたが、実施回数は増加していない。多様なボランティアなどの協力の仕組みづくりが必要である。	3	4	4	64	64
47	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			認知症サポーター養成講座	医療介護あんしんセンター	地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。また、講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトの活動を支援する。	2021	2000人	認知症サポーター養成講座参加者数	1,365	1,500	1,622	1.081	a	4.00	サポーター養成講座を計画的に実施し、受講したサポーターが増加した。	今後、認知症の方が利用する商店や金融機関など、理解を深める取り組みが望まれている。	1,700	1,850	2,000	174	174
48	みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり	6-4-1.地域力の向上・強化			知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症に対する理解者を増やし、認知症の早期支援や認知症になっても安心して暮らせる地域となることを目的に住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)に参加している住民に認知症講座として、認知症や認知症予防の体操等を実施し、受講した方が、いきいき百歳体操会場で参加者に伝達する。	2021	45グループ	認知症ボランティアグループ数	9	18	16	0.889	a	4.00	いきいき百歳体操を実施する地域のリーダーが、認知症のことを正しく理解する講座を地域住民に啓発活動を実施することができた。住民が取り組みやすい紙芝居にして、資料を提供した。	実施する地域を増やし、認知症に対する理解を深めるとともに、住民の共助として生活支援ができないか考える機会とする。	27	36	45	360	360
		1-2-4	6														A	3.60							
49	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	1-3-2.子育て支援の充実			一時保育事業	こども未来課	多様化する保育需要に対応するため、断続的又は緊急若しくは一時的に保育を必要とする児童に対し、一時的な保育を実施する。	2029	4回	未就園児の年間平均利用回数	3.8	4	5	1.250	a	4.00	多様化する保育需要に対応するため、断続的又は緊急若しくは一時的に保育を必要とする児童に対し、一時的な保育を実施した。	事業実施に伴う、保育士の確保を図る。	4	4	4	12,034	12,034

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
50	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	1-3-2.子育て支援の充実			病後児保育事業	こども未来課	保護者が就労している場合等において、子どもの病気が回復期にあるときに自宅での保育が困難な場合に病後児保育を実施する。	2029	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	1施設で実施	1,000	a	4.00	大宇陀こども園において受け入れ体制を整備した。利用実績は少ないものの、子育ての保護者にとって安心して保育が行える施設として実施した。	子育ての保護者にとって安心して保育が行えるとして、制度周知の強化を図り、継続して行う。	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	8,552	8,552
51	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実				仕事と子育ての両立支援	こども未来課	育児をしながら就業できる環境づくり。	2029	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援のネットワーク構築	—	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援センターで実施	1,000	a	4.00	子育て支援センター、保健センター等が連携し、子育てに関する情報共有を行った。	対象者の拡充を図る。	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援のネットワーク構築	—	—
		1-3-1	3														A	4.00							
52	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	4-4-1.スポーツ活動の支援・充実			うた子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	各こども園、幼稚園、保育園のカリキュラム中で専門的な体育指導を取り入れ、子どもの体力向上に取り組む。	2029	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	15回実施	1,000	a	4.00	幼児の発達に合わせた体育指導を委託実施で行った。	指導回数の増加に向けた検討を行う。	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	248	248
53	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				菟田野こども園建設事業	こども未来課	菟田野こども園の建設を進める。	2020	開園	開園	設計業務平成29年度完了	建設工事着手	業者選定に向けた準備	0.000	e	0.00	現地立て替え案等に時間を要した。	工事実施に伴い、安全管理の徹底と、開園に向けた諸準備と調整を行う。	建設工事	開園	—	224,000	336,000
54	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				こども園給食調理業務委託事業	こども未来課	こども園の給食調理業務を民間委託実施し、民間の豊富な知識や経験を取り入れ、乳幼児に良質な給食を提供し、安全・円滑な運営を実施する。	2029	適切な運営	適切な運営	適切な運営	適切な運営	業者選定を実施し、契約更新	1,000	a	4.00	民間の持つ専門知識、技術力によって質の高い給食の提供ができた。	菟田野こども園の開園に伴う、委託実施の調整を行う。	適切な運営	適切な運営	適切な運営	27,126	27,126
55	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				児童手当給付事業	こども未来課	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了まで全ての児童を対象に手当を支給する。	2029	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	1,000	a	4.00	現況届けの案内、受付等については、丁寧な対応を行った。	一定期間内に、現況届けを受理できるシステムづくりが必要である。	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	338,100	338,100
56	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			児童扶養手当給付事業	こども未来課	離婚等により父又は母がいない、もしくは父又は母が一定の障害若しくは重度の障害がある18歳未満の児童を監護している者に対し、手当を支給する。	2029	適正な受給	適正な受給	適正な受給	適正な受給	適切な受給	1,000	a	4.00	受給要件に該当する方へ、適切な手続きを実施した。	支給回数の見直しについて、混乱なく対応を行う。	適正な受給	適正な受給	適正な受給	107,867	107,867
57	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	1-3-1.仕事と子育ての両立支援の充実			放課後健全育成事業	こども未来課	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校の児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	2029	255人	年間保育人数	150	255	218	0.855	a	4.00	機原地域小学校、大宇陀・菟田野・室生小学校児童保育室を「NPO法人学童うた」へ委託して実施した。	保護者及び同居の家族が就労などにより昼間家庭にいない小学6年生までの児童を対象に、遊びやレクリエーションを通じて、生活指導等を行う。	255	255	255	40,647	40,647
58	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				「うた育児の日」啓発事業	こども未来課	「うた育児の日」啓発事業。	2029	12回	年間啓発回数	12	12	12	1,000	a	4.00	地域や社会全体で子どもを育むことの意識啓発を深められることを目的として、毎月19日の啓発を実施した。	毎月19日を「うた育児の日」としての定着を目指す。	12	12	12	—	—
59	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				出産祝い金支給事業	こども未来課	新生児の誕生を祝い健やかな成長を願い、出産祝い金を支給し、子育て世代の経済負担の軽減と定住促進に資する。	2029	100.0%	支給率	100.0%	100.0%	100.0%	1,000	a	4.00	出産後、すぐに転出した方を除いてすべての方に支給した。	子育て世代の経済的負担の軽減と定住促進を図る。	100.0%	100.0%	100.0%	1,513	1,513
60	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、相談や情報提供を行うとともに地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	2029	100.0%	訪問率	100.0%	100.0%	94.0%	0.940	a	4.00	社会的要因(転出、里帰り出産)を除いてすべて訪問実施した。	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	100.0%	100.0%	100.0%	696	—
61	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				乳幼児用補助装置(ベビーシート)貸与事業	こども未来課	新生児から6ヶ月未満の乳児を保護養育している人を対象にベビーシートを貸与する。	2021	30.0%	利用率	21.5%	25.0%	24.1%	0.965	a	4.00	レンタル業者と委託契約により、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図る。	30.0%	30.0%	30.0%	328	328
62	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				子育て支援センター運営費	こども未来課	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報提供、助言などを行うことにより地域の子育て支援機能の充実を図る。	2029	2回 & 2回	すこやかルーム未就園児参加回数 /月 & 出前保育未就園児参加回数 /年	0.92 & 1.5	2 & 2	2 & 2	1,000	a	4.00	すこやかルーム、5,308人の利用、つどいの広場(出前保育)531人の利用があった。	地域の子育てのための支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	2 & 2	2 & 2	2 & 2	18,530	18,530
63	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				ファミリーサポートセンター運営費	こども未来課	生後6ヶ月から小学校3年生までの子どもを養育している者を対象に、子育てサポーターを養成・派遣し、保護者の仕事の育児の両立や地域の子育て支援の環境づくりを実施する。	2029	70人	サポート会員数	70	70	62	0.886	a	4.00	サポーター派遣回数58件であった。(派遣総数143名)	支援の必要な家庭に適切なサービスを提供する。	70	70	70	2,000	2,000
64	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	誕生後、初めての誕生日を迎える幼児に、元気にすくすく成長することを願いバースデー祝い品(絵本)を贈呈し、子育て世代の定着化と子どもの誕生祝を行う。	2029	100.0%	受給率	100.0%	100.0%	100.0%	1,000	a	4.00	贈呈人数121件であった。(絵本、バースデーカード、バック)	親子のふれあい幼児期からの本に親しむ習慣を育む。	100.0%	100.0%	100.0%	511	511
65	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				トリプルチルドレン応援事業	こども未来課	多子世帯による子育て・教育支援として多子世帯家庭の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、第3子以降の子どもを出産された者にウッピー商品券で補助する。	2029	定住促進	受給率	定住促進	100.0%	100.0%	1,000	a	4.00	多子世帯に対する応援給付金を支給した。第3子 20人 第4子以降 10人	多子世帯の経済負担の軽減を図る。	100.0%	100.0%	100.0%	2,950	2,950

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
66	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				びかびか1年生応援事業	こども未来課	子育て世帯による教育支援として、小学校及び中学校入学を迎える児童を養育している者に入学祝い金として補助する。	2029	定住促進	受給率	定住促進	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	新1年生へ商品券を支給した。小学校1年生175人 中学校1年生220人 特別支援学校3人	家庭へのお祝い金として継続的に実施する。	100.0%	100.0%	100.0%	4,185	4,185
67	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実				子育て支援環境の整備	こども未来課	保育士などの待遇改善。	2029	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進に向けた取組	定住促進	1.000	a	4.00	免許更新講習の職務専念義務免除適用、事務職員の配置を行った。	会計年度任用職員制度の検討を行う。	定住促進	定住促進	定住促進	—	—
68	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	4-3-1.生涯学習環境の充実			子育て世代の図書館利用の充実	中央図書館	子ども読書活動推進ネットワーク等の連携の中で、子育て中の保護者に読書の重要性を周知し、図書館利用が促進される。	2029	子ども達の読書週間の定着	0~12歳の利用者人数	4,400	4,600	5,460	1.187	a	4.00	2018年度の目標値設定に当たり、前年度の2017年度値を基準値として算出したが、2017年度は中央図書館が幼少の層に一時移行した年であったため目標値が小さく設定される結果となった。	少子化に伴う子どもたちの絶対数の減少を考えた上での対応を必要とする。	4,800	5,000	5,200	399	371
		1-3-2	17														A	3.76							
69	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				妊婦健康診査受診料補助・母子手帳交付	健康増進課	妊娠・出産・育児を一貫して記録するための手帳の発行。妊婦の健康管理や異常の早期発見のための定期的な妊婦健康診査の受診費用負担。	2021	0.0%	妊婦健診未受診率	0.0%	0.0%	0.0%	1.000	a	4.00	妊婦健診を受診しない可能性のあるハイリスク者はいなかったが、月1回未受診者の確認を実施する。	月1回の未受診者の確認は継続実施し、未受診の場合受診等の指導をする。	0.0%	0.0%	0.0%	10,458	14,226
70	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				乳幼児健康診査	健康増進課	児の発育状況や育児の状況を把握し、必要な助言・指導を行う。児の健康の保持・増進を図るとともに、育児不安の軽減を図ることを目的に健康診査を実施する。(乳児健康診査・1歳6ヶ月児童健康診査・2歳児歯科健康診査・3歳児健康診査)	2021	100.0%	健診受診率	乳児健診97.2% 1歳6か月児健診97.6% 3歳児健診94.3%	100.0%	99.1% & 95.8% & 95.7%	0.957	a	4.00	次回健診を案内し、ほぼ受診できているため、現認確認もできている。ただ、海外在住者は現認確認が十分でない。	受診率は維持しつつ、質の向上に努める。未受診者に対しては、訪問等により状況把握や必要な指導を実施する。	100.0%	100.0%	100.0%	2,244	2,079
71	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				母子健康事業 育児支援	健康増進課	妊婦から乳児の保護者を対象に、講義・実習・交流により、知識の普及や保護者同士の交流のきっかけづくりをする。また、助産師・保健師による乳児(新生児)・産婦の訪問指導を実施する。	2021	66% & 96%	育児教室第1子参加率 & 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率	58.3% & 88.2%	60% & 90%	76.7% & 97.6%	1.084	a	4.00	・育児教室は託児もあり、特に第1子は交流目的での参加もあるため参加率が高い。 ・新生児・産婦訪問指導は、妊娠からの継続指導が充実してきたため、早期に訪問実施できている。	・育児教室は継続した参加率向上を目指すとともに、内容を検討する。 ・新生児・産婦訪問指導は、継続して、必要に応じ他の保健事業に連動して、支援する。	62% & 92%	64% & 94%	66% & 96%	267	267
72	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実				子育て世代包括支援事業	中央保健センター	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から出産・子育て期の母子が健やかに過ごすことができるように、切れ目のない支援を提供する。	2021	100% & 100% & 100%	子育てフロンティア作成率 & 妊婦電話相談実施率 & 産婦電話相談実施率	50.9% & 0% & 0%	100% & 100% & 100%	97.6% & 97.6%	0.976	a	4.00	子育てフロンティアは、保健センター来所者は妊娠届出時、それ以外は妊娠届出後電話や面接により作成・指導を実施した。電話相談未実施者は転出者及び次年度実施予定の人であった。	精神面や経済面等のリスクを抱える妊婦が増加傾向にあることから、2019年度からは、妊娠届出時に妊婦のカルテを新規作成し、妊婦のフォローの充実を図る。	100% & 100% & 100%	100% & 100% & 100%	100% & 100% & 100%	1,221	1,516
		1-3-3	4														A	3.98							
73	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				宇陀市立病院事業(企業会計)	市立病院	地域の基幹病院として、二次救急医療機関の役割を担い、地域住民の医療の確保と、疾病予防の事業を行う。	2029	黒字化	単年度収支額【経常損失】(千円)	△57,449	△59,704	△201,486	-3.374	e	0.00	上半期は順調であった。地域包括ケア病棟の運用改善で収益は改善できたが、人件費の増加等で経費が増加したため収支は悪化した。医師の不足期間や10月の電子カルテのトラブルの対応により、かなりの費用がかかった。	医師増員が課題であると同時に、コスト削減についても取り組む必要がある。	△71,043千円	20,295千円	20,295千円	3,729,526	3,784,000
74	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				宇陀市国民健康保険直営診療所事業(特別会計)	健康増進課	過疎化・高齢化が進む医療過疎地域に診療所を設置し、一次診療をおこない、高度な医療が必要な場合は、宇陀市立病院と連携を図り、早期治療ができるよう医療体制の充実を促進する。	2029	単年度収支額の黒字	単年度収支額 △603,823円 実質収支額 1,315,331円	単年度収支額の黒字	単年度収支額 5,703,399円 実質収支 7,018,730円			a	4.00	2018年度は、常勤医師の病休により、市立病院から代診の医師を派遣してもらった。その医師に係る人件費は一般会計からの繰入によるため、収支の額が前年より増となった。	常勤の医師が不在のため、代診による派遣医師の診察を実施しているが、引き続き常勤医師の対応に向けて、関係機関と調整する。	単年度収支額の黒字	単年度収支額の黒字	単年度収支額の黒字	113,300	97,100
75	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	6-3-1.広域行政の推進			桜井地区病院群輪番制病院運営事業	健康増進課	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対する医療を確保するため、当番制で患者を受け入れる。	2029	救急患者の診療確保	市民の健康と安全を守り、休日・夜間などの診療時間外における救急患者の診察・入院を確保することが目的であるため、目標値で評価できない。	平成27年度下半期 平成28年度上半期 982人	時間外の救急患者の診療確保	診療時間外の体制が充実している	1.000	a	4.00	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対する医療を確保する。2018年度受診者数941名	今後も継続して実施する。	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	10,808	10,800

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
76	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	6-3-1.広域行政の推進			小児深夜診療負担事業	健康増進課	小児の救急時の受け入れを確保するため、橿原市休日夜間応急診療所運営費の一部を負担する。	2029	小児科医の確保・診療時間の拡大	休日深夜応急診療所の初期救急医療機関の小児医療体制の充実を図るため、小児科医の確保、診療時間の拡大等の体制整備をはかるため、目標値で評価できない。	宇陀市から36人利用	時間外の救急患者の診療確保	小児医療体制が充実している	1,000	a	4.00	小児の救急時の受け入れを確保する。 2018年度受診者数27名	今後も継続して実施する。	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	1,179	1,886
77	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	6-3-1.広域行政の推進			産婦人科一次救急体制整備事業	健康増進課	妊婦の救急時の受け入れを確保する。病院群輪番制及び在宅番医制による毎日・夜間の救急体制を確保する。	2029	安心して妊娠・出産できる体制の確保	周産期医療体制の充実を図るため、産婦人科の一次救急体制を整備し、緊急時に必ず診療できる医療機関を確保し、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、目標値で評価できない。	患者数5人	時間外の救急患者の診療確保	救急体制が整備できている	1,000	a	4.00	妊婦の救急時の受け入れを確保する。 2018年度患者数4名	今後も継続して実施する。	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	839	700
78	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	1-4-2.地域医療と福祉の連携の推進			電子カルテシステム及び連携機関との情報ネットワーク構築	市立病院	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、ICTを用いたネットワーク構築や院内の医療情報システムの電子カルテ化を図る。 また、病院とへき地診療所、市内医療機関等地域包括ケアに参加する事業所との情報ネットワーク化を図り、在宅医療に係る整備を行う。 ※平成29年度において、債務負担行為を設定した為、金額を変更。	2018	電子カルテシステム(導入)、連携機関との情報ネットワーク構築(導入)	電子カルテシステム、連携機関との情報ネットワーク構築	電子カルテシステム(導入)、連携機関との情報ネットワーク構築(導入予定)	稼働できていない。		e	0.00	電子カルテシステムの導入及び連携機関との情報ネットワークとの連携は終了している。院内で、電子カルテシステムは稼働しているものの、ネットセキュリティの安全上が確保されるまで直接連携は保留している。	システムの不具合、対応に負われたことにより、システムの管理を行える職員(SE)募集し、情報システム管理室を設置し、セキュリティを強化するとともに、電子カルテを完全に使用できるようにする。電子カルテシステムと情報ネットワークが直接連携できるように取り組んでいく。	情報ネットワークの連携	—	—	432,000	—	
79	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				地域医療体制整備検討事業	健康増進課	宇陀市(健康福祉部・市立病院)、奈良県、奈良県立医大等において、医師招聘について検討・調査研究を行う。	2019	適正な医師の招聘	宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設し医師派遣を受け宇陀地区の地域医療体制を推進していくため、数値で掲げられない。	宇陀地区診療所14カ所	適正な医師の招聘	—		e	0.00	2019年度より実施する。	宇陀市(健康福祉部・市立病院)、奈良県、奈良県立医大等において、医師招聘について調査研究を行う。	適正な医師の招聘	適正な医師の招聘	適正な医師の招聘	561	578
80	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				市立病院の医療体制整備	宇陀市立病院経営企画課	市立病院は、地域包括ケアシステムの中核病院として、また、市民のセーフティネットとしての役割を果たすため、診療所・医師会と連携し、県・県立医大の協力を得て医療提供体制を整備する。	2029	24人	常勤医師数 宇陀地区をはじめ東部中山間地域の開業医の高齢化及び減少が進み、宇陀地域の医療資源が乏しくなっている。 宇陀市では、宇陀地域の一次医療を補完すること、また、地域包括ケアシステムを推進するためには、在宅医療、介護の連携には内科系の医師が必要不可欠である。これらを踏まえ、宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設により医師の派遣を受け、宇陀地区の地域医療体制を推進する。	19	18	18	1,000	a	4.00	2018年度中に寄附講座設置の契約を締結するとともに、内科の体制を刷新したことにより、2019年4月に内科医師2名増員して20名となった。また、医療政策担当による宇陀地域の医療を考えるワーキングチームを組織し、活動を開始した。	地域医療部の創設に向け、さらなる医師確保のため寄附講座の継続は必須である。 また、ワーキングチームが分析・提案した課題について、実施方針の決定や体制の整備を行う必要がある。	23	24	24	300	—
81	地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実				診療所医療機器一般X線撮影システム導入事業	健康増進課	診療所医療機器一般X線撮影システム他を導入する。		導入	診療所医療機器一般X線撮影システム導入	—	導入	導入	1,000	a	4.00	2018年度に導入済である。 ・超音波画像診断装置 ・薬剤自動分割分機	機械器具の更新を行う。 2019年度 昇降診察台を予定している。	機械器具の更新	機械器具の更新	機械器具の更新	6,029	1,310
		1-4-1	9														B	2.67							
82	地域医療体制の充実	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進				在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	介護が必要になってもできる限り住み慣れた自宅や地域において、安心して医療や介護等のサービスが受けられる体制作りのため、「地域医療連携会議」「在宅医療研修会」を実施するとともに、連携を推進する。	2029	1	退院調整 ケアマネが病院に連絡した割合	61%	70.0%	81.7%	1,167	a	4.00	2015年度から県下へ先駆けて実施した「東和医療圏実証事業」を開始し、年々連携の率が向上している。	医療関係者と介護関係者が必要とする情報について、理解を深めるために、県が主催する連携会議に参加し、連携の質を向上させる。	75.0%	77.0%	80.0%	3,943	3,943

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
83	地域医療体制の充実	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進				地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	医療介護従事者の情報連携をICTすることにより、医療介護サービスの充実や安定、及び包括支援システムの推進を目的として事業を推進する。	2029	8000人 & 80施設	同意人数 & 参入施設数		3,000 & 60	2466 & 53	0.822	a	4.00	医療介護従事者の情報連携をICT化することにより、医療介護サービスの充実や安定を図る。包括支援システムを推進する。	市民と事業者への啓発を継続して実施する。	5,000 & 65	7,000 & 70	8,000 & 80	2,400	4,800
84	地域医療体制の充実	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進				お薬手帳発行事業(私のあんしん手帳)	医療介護あんしんセンター	お薬手帳に記載されている重要事項及び医療と介護の情報を集約して記載できる「私のあんしん手帳」を配布し、重複服薬の改善をはじめ、高齢者の受診時や介護サービスを受ける際に関係者が必要な情報を連携することができる。	2029	65歳以上12,000人に配布	配布目標	0	要介護認定者及びひとり暮らし3,500	3,000	0.857	a	4.00	医療機関を受診するにあたって、必要な情報を集約した(私のあんしん手帳)が必要な対象者に配布している。	独居高齢者で、民生児童委員、介護保険を利用する人にはケアマネジャーの協力を得て配布する。また、薬の管理が必要な対象者には、主治医や薬剤師の協力を得ている。ただし、活用の評価が必要であると考ええる。	左十高年齢者世帯	左十希望者	全員	1,080	1,000
		1-4-2	3														A	4.00							
85	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進				人間ドック、脳ドック助成事業(特別会計)	保険年金課	35歳以上の国保加入者に対して、人間ドック、脳ドックの受診費用の一部を助成することにより受診を促進し、病気の発生予防・早期発見による重症化の防止等を図り、加入者の健康保持、医療費の適正化・削減を目指す。	2029	8.4%	人間ドック、脳ドック助成割合	8.1%	8.1%	8.3%	1.025	a	4.00	年度当初に対象者全員に案内を送付するとともに、広報に掲載して周知を図ったことにより、受診率が向上した。	人間ドック・脳ドック助成割合の向上のため、広報等のツールを利用して、より多くの対象者に周知を図る。また、申請受付期間が短いため、期限内に申請がされるよう、申込書等を工夫することが必要である。	8.2%	8.3%	8.4%	16,461	15,444
86	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進				未熟児養育医療給付事業	保険年金課	低体重など身体の発育が十分でないまま生まれた赤ちゃんは家庭で養育することが難しいことから、医師が入院治療が必要と認めたお子さんに対し、必要な医療の給付を行う。	2029	申請に基づき給付	当該事業については、低体重など身体の発育が十分でないまま産まれる赤ちゃんを医療機関において一定期間、必要な医療の給付を行うものである。対象児が産まれた場合に申請に基づき給付を行うものである。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	1.000	a	4.00	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	1,140	1,140
87	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進				子ども医療費助成事業	保険年金課	乳幼児を養育している者に対し、当該乳幼児に係る医療費の一部を助成し、乳幼児の健康の保持及び福祉の増進を図る。また宇陀市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助する。平成28年8月分診療分から小中学生の通院助成を拡大している。	2029	申請に基づき給付	乳幼児から中学卒業時までに係る医療費の一部を助成。また宇陀市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助している。対象者全てに申請に基づき随時給付を行うものである。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	1.000	a	4.00	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	42,292	40,445
88	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			心身障害者医療費助成事業	保険年金課	後期高齢者を除く一定の障害を有する者に対し、医療費の一部を助成し、心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	2029	申請に基づき給付	後期高齢者を除く一定の障害を有する者に対して、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものである。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	1.000	a	4.00	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	46,251	47,650
89	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			ひとり親家庭等医療費助成事業	保険年金課	ひとり親家庭等の親子等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成する。	2029	申請に基づき給付	ひとり親家庭等に対し、申請に基づき医療費の一部を助成するものである。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	1.000	a	4.00	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	15,581	16,877
90	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進	1-2-3.困難を抱えた家庭への自立支援			重度心身老人等医療費助成事業	保険年金課	心身障害者医療費助成事業の対象となる障がいを持つ者で、後期高齢者医療制度加入者などに対し、医療費の一部を助成することで、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	2029	申請に基づき給付	後期高齢者医療制度加入者で、福祉医療制度対象者に対し、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものである。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	1.000	a	4.00	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	25,632	25,521

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)	
91	地域医療体制の充実	1-4-3	医療保険・医療費助成の推進				一般不妊治療・不育症治療費助成事業	健康増進課	急速に進む少子高齢化に歯止めをかけ、定住促進に資するための施策として、不妊に悩む夫婦の負担の軽減を図る。	2029	助成者の増加	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的としているため、具体的な数値は掲げられない為。	助成者数 20人	助成者の増加	9人	0.450	c	2.00	急速に進む少子高齢化に歯止めをかけ、定住促進に資するための施策として、不妊に悩む夫婦の負担の軽減を図ったが、2017年度の20人を上回る事ができなかった。その年によって助成を求める方の波がある。人口減少も影響している。	不妊治療は、29年度20人に比べ減少した。不育症も含め啓発していく。	助成者の増加	助成者の増加	助成者の増加	450	1,000
		1-4-3	7													A	3.71								
92	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化				消費者生活相談事業	商工観光課	多様な消費者被害、架空請求、振り込み詐欺の多発、食品における安全、安心をゆるがす事件が多発している問題に対応するため、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組む。	2029	90%→100%	斡旋率解決率	80.0%	80.0%	80.0%	1.000	a	4.00	相談員の努力により達成することができた。引き続き、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組んでいきたい。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い市民の利用を促していく。	85%→100%	88%→100%	90%→100%	1,004	1,004
93	みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化				防犯ブザー配布事業	教育総務課	登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーを配布する事業。	2029	小中学校の新1年生に全員配付	0	100.00%	100.00%	1.000	a	4.00	小学校1年生及び中学校1年生に対し、全員に配布した。配布数 小学校183個 中学校224個	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	181	172	
		2-1-3	2													A	4.00								
94	移住・定住の促進強化	2-2-1	土地利用の推進	2-2-2.定住につながる環境づくり			地籍調査事業	地籍調査課	土地の保全及び土地利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため土地の実態を科学的かつ総合的に調査する。	2029	26.00%	市内地籍調査済割合	23.62%	23.77%	23.62%	0.994	a	4.00	計画面積に対して予算が不足した。	計画に対して予算確保に努める。	23.89%	24.11%	24.32%	22,100	29,600
		2-2-1	1													A	4.00								
95	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり	2-2-2.定住につながる環境づくり	2-2-3.U・I・Jターンの促進		結婚支援事業	まちづくり支援課	結婚を望む独身の男女に対し、新たな出会いや結婚の機会の創出を支援する。	2029	60.0%	市民参加率	60.0%	60.0%	21.2%	0.353	d	1.00	達成できなかった要因として、女性の参加者が少ないことや主催者側の意向もある。宇陀市民の参加が少なかった。	市内からの参加者について、条件を設ける等検討する。	60.0%	60.0%	60.0%	200	200
96	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり				子育て世代定住支援事業	まちづくり支援課	18歳以下の子どもがいる世帯の転入転居に対して、定住促進奨励金交付事業に上乗せを行う。	2029	40件	子育て世代定住支援件数	44	40	33	0.825	a	4.00	全体の申請数は52件あるものの、子育て世代が33件であった。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。	40件	40件	40件	4,000	4,000
97	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり	2-2-2.定住につながる環境づくり	2-2-3.U・I・Jターンの促進		20歳代の同窓会「アタック25」	まちづくり支援課	20歳代の同窓会開催に係る費用の一部を補助する。(2,500円/人の補助)	2029	100人	「アタック25」参加者数	62	100	30	0.300	d	1.00	同窓会の開催数が少なかった。	事業廃止を検討する。	100	100	100	125	188
98	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり	2-2-1.土地利用の推進	3-1-2.歴史・文化資源の整備と充実	3-5-1.観光基盤の維持・整備	地方創生事業「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	奈良県とのまちづくりに関する連携協定に基づき基本計画の策定を行う。	2019	100.0%	進捗率	40.0%	80.0%	46.9%	0.586	c	2.00	関係機関との調整に時間を要した為、2018年度は46.9%の達成率となった。	基本計画の内容を精査する。	100.0%	—	—	25,616	—
99	移住・定住の促進強化	2-2-2	定住につながる環境づくり				市営住宅長寿化対策事業	公営住宅課	公営住宅等長寿化計画に基づき躯体の長寿化対策を行い、有効かつ効果的な管理運営によって、定住につながる環境づくりを進める。	2024	60.0%	市営住宅の長寿化対策取り組み割合	37.0%	43.0%	40.7%	0.947	a	4.00	2017年度から繰越の第7団地2期屋根改善工事(3棟6戸)及び、協和・梅ノ木団地屋根改善工事(7棟13戸)は、完了した。笠神団地外壁改善(1棟25戸)については、工事の施行に伴い発生する生活環境(騒音・日照等・私物一時撤去・駐車場)問題について、入居者との調整に不測の日数を要したため、2019年度に繰越となった。	今後は「宇陀市公営住宅等長寿化計画」に基づき、限られた財源と、将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら、維持していく団地や、廃止する団地を検討した上で、建替、改善、用途廃止等を計画的に進めていく必要がある。	45%→46%	48%→47%	50%→52%	52,254	59,230
		2-2-2	5													C	2.40								
100	移住・定住の促進強化	2-2-3	U・I・Jターンの促進	3-4-1.商店街の活性化支援			定住促進奨励事業	まちづくり支援課	定住化と人口増加及び自治会の活性化による活力あるまちづくりを推進するため、市内に住宅を取得した者が一定の要件を満たすとき、奨励金(ウッピー商品券)を交付する。	2029	60世帯	奨励金交付世帯数	64	60	52	0.867	a	4.00	概ね達成したものと考える。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。	60	60	60	96と重複	96と重複
101	移住・定住の促進強化	2-2-3	U・I・Jターンの促進				空き家情報バンク事業	まちづくり支援課	市内にある空き家や空き地の有効活用を通して、市外からの定住促進を図る。	2029	250件	延べ登録件数	160	170	170	1.000	a	4.00	不動産業者との連絡調整がうまく機能した。	提携業者を増やすなど、さらなる登録増を目指す。	180	190	200	17,380	17,680
102	移住・定住の促進強化	2-2-3	U・I・Jターンの促進				移住者向けお試し住宅	まちづくり支援課・公営住宅課	UIJを対象として、子育て世代や移住希望者向けの住宅施策を進める。	2029	4件	移住者向けお試し住宅数	—	—	—	—	—	—	事業に適した物件がなかった。	空き家情報バンクや、空き家相談の機会を積極的に活用する。	1	1	1	—	—
		2-2-3	3													A	4.00								
103	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	道路整備により消防車等の緊急車両が容易に通行可能となり、地域の安心・安全な暮らしを確保する。また、にぎわいのある中心市街地の形成を図る。	2019	100.0%	進捗率	60.0%	70.0%	77.0%	1.100	a	4.00	達成した。	2020年事業完了を目指す。	85.0%	100.0%	100.0%	123,171	49,044

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
104	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	道路利用者の安全性、利便性の向上を図る。また、うだアニマルパークへの南側からのアクセス道路としての機能を充実させる。	2020	100.0%	進捗率	0%→73%	91.0%	91.0%	1.000	a	4.00	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	100.0%			34,724	16,000
105	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				中心市街地周辺の道路整備事業	まちづくり推進課	長谷寺7号踏切の渋滞緩和や、交通安全対策、榛原駅周辺市街地の鉄道による南北分断の解消を図る。	2025	100.0%	進捗率	0%	—	—		—		2018年度には達成できなかったが、2019年5月末に見直し事業は完了した。	2019年度新規事業として近鉄線による道路の南北分断解消調査のための事業に移行する。	調査検討	—	—	—	4,000
106	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				都市計画道路見直し業務	まちづくり推進課	人口減少や自動車交通量が将来的には減少する等、社会情勢が計画当時と比べ大きく変化していることから、計画決定から長期間未着手となっている都市計画道路について、真に必要な都市計画道路網として改めてその必要性を検討する。	2018	100.0%	進捗率	80.0%	100.0%	90.0%	0.900	a	4.00	2018年度には達成できなかったが、2019年5月末に見直し事業は完了した。	見直し事業完了済である。	完了	—	—	700	—
107	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備				駐車場整備事業	建設課	うだアニマルパーク駐車場の整備を行う。道路への車輛の流入によって発生する交通停滞を解消し、緊急車両の円滑かつ迅速な通行を確保するとともに、災害発生時には同地区の防災拠点となる施設整備を実施する。	2022	100.0%	進捗率	75.0%	—	—		—		第2工区は完成済で供用している。	2021年度以降の実施予定。財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。	—	—	—	—	—
		2-3-1	5														A	4.00							
108	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				代替バス運行事業(市営有償バス運行事業、榛原大野線・大宇陀南部線)	企画課	公共交通廃止路線の代替手段として有償バスを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。	2029	7500人	年間利用者数	5,292	6,500	4,828	0.743	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	新規利用者の獲得、ヒアリング調査を基にニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	7,000	7,200	7,500	8,586	8,444
109	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				ほっとバス錦運営業協議会支援事業	企画課	三重交通バス安部田線の廃止に伴う交通手段確保のため、名張～室生龍口間を運行しているほっとバス錦運営業協議会に補助を行う。	2029	7,500人	年間利用者数	6,010	6,500	5,383	0.828	a	4.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	新規利用者の獲得、ヒアリング調査を基にニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	7,000	7,200	7,500	500	500
110	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				デマンド型乗合タクシー運行事業	企画課	室生地域の公共交通廃止路線の代替手段として、デマンド型乗合タクシーを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。	2029	5,000人	年間利用者数	3,400	4,000	2,965	0.741	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	新規利用者の獲得、ヒアリング調査を基にニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	4,500	4,500	5,000	11,784	11,784
111	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				公共交通空白地有償運送事業補助金(らくらバス)	企画課	菟田野域内の公共交通廃止路線及び公共交通空白地域の交通手段の確保を目的に、宇陀市社会福祉協議会が事業主体となり実施している有償運送事業に対する補助事業。	2029	1,200人	年間利用者数	1,024	1,050	932	0.888	a	4.00	要因として、高校生の利用減少及び固定客の減少があげられる。	新規利用者の獲得、ヒアリング調査を基にニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。	1,050	1,100	1,100	2,479	2,473
112	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				奈良交通バス運行対策費負担金	企画課	市民の移動手段の確保と利便性の向上を図り、民間バス事業者が運行するバス路線のうち、赤字路線について運行経費の補助を行う。バス路線を維持することにより、市民の移動手段の確保や利便性の向上のみならず、交流人口の増加、商業や観光振興に寄与する。	2029	550,000人	年間利用者数	600,910	600,000	580,627	0.968	a	4.00	前年度に比べ、8路線中6路線に利用者の減少が見られた。特に、榛原ネオポリス線の減少が9千5百人と目立っている。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定にあたり、市民の移動状況及び意見を集約するために、アンケートを実施する為、その結果を踏まえながら、交通の利便性を考えていく必要がある。	550,000	550,000	550,000	32,786	39,568
113	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				宇陀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	企画課	宇陀市全域の公共交通を調査、研究する宇陀市地域公共交通活性化再生協議会への負担金。作成した宇陀市地域公共交通網形成計画に基づき、当該計画に位置つけた事業の実施を行う。移動手段の維持・確保に資する運行の改善を図る。	2029	現状路線の7路線8系統維持	現状路線の7路線8系統維持	現状路線の7路線8系統	維持	維持できた。	1.000	a	4.00	現状路線の7路線8系統維持はできたが、市長公約と一部ズレがある為、宇陀市地域公共交通活性化再生協議会への負担金は未実施。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画の策定に向け進めている。	維持	維持	維持	3,300	4,969
114	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				宇陀地域公共交通活性化協議会負担金	企画課	奥宇陀わくわくバスが運行している宇陀市と曾爾村、並びに隣接する御杖村との連携(計1市2村)により、道路運送法と地域公共交通活性化再生法に基づく協議会への負担金。宇陀地域における地域公共交通を確保・維持を図り、宇陀市と宇陀郡を結ぶ重要な公共交通として将来にわたり持続可能な運行に努める。また、貨客混載の取り組みを行う。	2029	15,000人	年間利用者数	17,746	17,500	11,728	0.670	b	3.00	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	新規利用者の獲得、ヒアリング調査を基に、ニーズに沿った運用へ移行を図りたい。	17,250	17,000	16,750	5,942	5,941
115	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-2	地域公共交通の充実				公共交通網新制度設計調査研究事業	企画課	公共交通空白地解消を目指し、市内全域を網羅する第2次宇陀市地域公共交通網形成計画の制度設計を行うため、公共交通施策を積極的に実施している市町村の実情を把握し、調査・研究を行う。また、制度設計のための研究会を開催し、地域の実情に合った交通網の整備を検討する。	2018	7地域	視察先	—	7	6	0.857	a	4.00	要因として、視察における目的を6ヶ所で達成することができた。	2018年度で視察は完了し、調査した結果を踏まえ、地域で活用できるか検討する。また、公共交通網形成計画の策定に向けて取り組む。	—	—	—	806	—
		2-3-2	8														A	3.63							
116	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				水質保全業務(特別会計)H29～企業会計	水道局施設課	給水加入者に安心・安全・安定した飲料水の供給を目指して、水道施設の管理・運営を行う。H29～企業会計	永年	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	1.000	a	4.00	水道施設の管理業務委託を実施している。施設修繕について計画を立てるが、突発的修繕が多く予定通りできなかったところもある。	継続的に計画を立て、他対策が必要である。	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	90,000	90,000
117	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				未普及地域の解消(特別会計)H29～企業会計のみ	水道局施設課	未普及地域(田原、松井、高井系、玉立赤瀬簡易水道区域内)において安定した水量、安全な水質を確保できる生活基盤の改善を図る。H29～企業会計のみ	2028	100%	水道普及地域の割合	90%	91.0%	86.5%	0.951	a	4.00	年次的に進めているが、区域内人口が少ないため普及率が上がらない。	他の未普及地の取り扱いに対する検討が必要と考える。	92.0%	93.0%	94.0%	174,000	144,500

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
118	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				宇陀市水道ビジョンの見直し業務(特別会計)H31~企業会計	水道局施設課	未普及地域の解消事業に加え、施設老朽化に伴う中長期的な更新事業の計画など事業の効率化を図りながら計画する。	2019	将来も10年を見直す	宇陀市水道ビジョンの見直し業務	100%	—	—		—		2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する分析	100.0%	—	—	—	—
119	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				老朽化施設の計画的更新(企業会計)	水道局施設課	施設老朽化に伴う水道管更新計画を策定し、耐震事業等で計画的に更新する。	2029	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	達成できなかった。	0.000	e	0.00	更新は行っているが、目標値が高く、達成できなかったため、CRT更新計画を策定した。	管路を含め施設全体の計画策定も必要であるとする。	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	39,100	137,000
120	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				宇陀市水道ビジョン及び、経営戦略についての見直し	水道局総務課	給水人口や、給水量が減少した状態においても健全かつ安定的な事業運営ができるよう、「供給体制の持続性の確保」を目指した計画の策定。	2019	10年計画3~5年で評価・見直し	宇陀市水道ビジョン及び、経営戦略についての見直し業務	100%	—	—		—		2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する分析	100.0%	—	—	—	—
121	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				榛原第2中継ポンプ場長寿命化対策事業(特別会計)	水道局下水道課	老朽化が進む榛原第2中継ポンプ場の設備を長寿命化計画に基づき更新・更改し、施設の長寿命化を図る。	2018	100.0%	進捗率	95%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	2014年度より5箇年計画で事業実施し2018年度において、事業完了することができた。	事業が完了する事により、施設の長寿命化を図ることが出来たが、次回以降の更新については、大幅な更新が必要となることから、考えられる。	—	—	—	4,000	—
122	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				天満台地区Ⅱ工区管路更正事業(特別会計)	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路更生工事を計画的に行い、管路の長寿命化及び不明水の侵入を排除する。	2024	100.0%	進捗率	0%	—	—		—		2020年度より更新事業を実施する。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。	10.0%	30.0%	50.0%	—	50,000
123	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				天満台地区管路更正実施設計事業	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、天満台地区管路更生実施設計業務を実施する。	2019	100.0%	進捗率	0%	—	—		—		2019年度において、実施設計の発注を行う。	今後、本実施設計を基に更新事業を実施するが、国庫補助金が要望額どおり交付されるか不確定である。	100.0%	—	—	—	10,100
124	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				天満台地区鉄蓋更新事業	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、天満台地区鉄蓋更新工事を実施し施設の長寿命化を図る。	2024	100.0%	進捗率	0%	—	—		—		2019年度において、実施設計の発注を行う。	今後、本実施設計を基に更新事業を実施するが、国庫補助金が要望額どおり交付されるか不確定である。	0.0%	20.0%	40.0%	—	—
125	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				下水道施設点検調査事業	水道局下水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設の点検・調査業務を実施し施設の状態を把握する。	2029	100.0%	進捗率	0%	—	—		—		2019年度において、点検調査の発注を行う。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。	10.0%	20.0%	30.0%	—	15,500
126	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備				下水道ストックマネジメント計画策定業務委託(特別会計)	水道局下水道課	持続可能な下水道事業の実施を目的に、下水道施設を計画的かつ効率的に維持管理を行う基本方針である下水道ストックマネジメント計画を策定する。	2028	計画策定後5年で見直し	進捗率	80.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	2016年度より3箇年計画で事業実施し2018年度において、事業完了することができた。	本計画は、5箇年周期で見直しが必要となるため、財政的負担が大きい。	—	—	—	10,000	—
		2-3-3	11														B	3.20							
127	公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-4	地域情報化の推進	6-2-3.健全な財政運営			電子入札システム導入事業	管財課	入札における透明性の向上や競争性の確保のため、電子入札を導入する。平成30年度からの運用を開始し、計画的に導入範囲を拡大し、令和2年度を目途に管財課が実施する全入札案件への電子入札運用を行う。	2020	156社	電子入札システム導入に伴う対象業者数	0	39	39	1.000	a	4.00	電子入札の運用開始年度であったが、特にトラブルも無く、導入予定ランクでの実施を行った。	令和2年度に全案件での完全運用予定であり、来年度対象業者を市外建設コンサルタント等委託業者へ拡大することから登録作業等をスムーズに行えるよう十分な周知が必要である。	91	156	—	3,541	3,659
		2-3-4	1														A	4.00							
128	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	6-4-1.地域力の向上・強化			自主防災組織設立推進事業	危機管理課	大規模災害発生時の共助の機能強化・充実と、平時の地域の自主的な防災活動促進のため、自主防災組織の結成を推進する。	2029	100.0%	自主防災組織に加入する世帯数の割合	74.44%	80.0%	74.6%	0.933	a	4.00	自治会等に働きかけを行っているが、協力が得られない。(1地区の設立のみであった。)	毎年行われる自治会の総会時においての啓発及び未設立自治会へ自主防災組織についての説明を行う。	90.0%	95.0%	100.0%	—	—
129	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				自主防災組織資機材購入補助事業	危機管理課	自主防災組織が整備する資機材の購入に要した費用の一部を補助し、組織の充実を図る。	2029	10件	自主防災組織資機材購入補助件数	3	7	2	0.286	d	1.00	この補助制度については、2分の1の補助であり、組織の持ち出しが生じるため、目標が達成できなかった。	自助・共助の理解を得るため、啓発を行う。	7	7	7	70	700
130	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				消防団機庫等建設事業	危機管理課	宇陀市消防団の消防力維持強化と効率的な組織体制づくりを目的とした組織再編計画に基づき、機庫等の建設を行う。	2029	組織再編計画に基づく	消防団機庫等建設箇所数	0	1	1	1.000	a	4.00	予定通り建設できた。	消防団再編整備と併せて、今後も計画的に建設する。	1	1	1	21,600	20,000
131	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	2-3-4.地域情報化の推進			防災・防犯情報等メール配信事業	危機管理課	防災行政無線を補完するものとして、宇陀市から携帯電話を通じて火災情報や災害予報、防犯情報等を配信する。	2029	28,000人	登録者数	5,375	6,000	5,710	0.952	a	4.00	目標達成に至らなかった。特に高齢者の方が登録の仕方について分かっていなかった。	市内にある携帯電話会社へ来社時に登録を促していただくなどの依頼を考えている。	8,000	10,000	12,000	778	780
132	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				防災意識啓発事業	危機管理課	防災に関する知識の向上と防災意識の高揚を図るため、うだチャン、広報うだを利用した広報活動、防災訓練や自主防災組織の育成、ホームページ等によるPRなどの啓発活動を展開する。	2029	2回	防災意識啓発回数/年間	0	2	7	3.500	a	4.00	うだチャン1回・広報6回を実施した。	今後も引き続き、うだチャン・広報誌等を活用し啓発を継続する。	2	2	2	—	—
133	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立				小型動力ポンプ付積載車購入事業	危機管理課	宇陀市消防団組織編成の方針に基づき、毎年2台消防車両を更新する。	2029	2台	小型動力ポンプ付積載車購入台数	2	2	2	1.000	a	4.00	計画通りに消防団へ配置している。	古い車両から入れ替えを行っており、今後も消防団と協議を行って、計画的に購入をしていく。	2	2	2	15,120	16,000
		2-4-2	6														A	3.50							

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)	
134	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用				発掘調査等事業	文化財課	文化財保護法に定める埋蔵文化財包蔵地に関し、個人の開発行為に伴う発掘調査、保存のための範囲確認調査及び出土遺物の整理並びに付随する事務事業を行う。	2029	7箇所	発掘調査箇所数	2	3	1	0.333	d	1.00	市独自では出来ない事業ではあるが、個人の開発等に伴う発掘調査が無かったため、過去に出土した遺物の整理のみとなった。	出土遺物の整理のみではなく、市独自の包蔵地の積極的な発掘調査を行う必要がある。	3	4	4	9,700	9,700	
135	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用				文化財保存修理等補助事業	文化財課	市内の指定文化財の管理、修理、復旧、公開、調査その他文化財の保存及び活用等の経費並びに防犯上緊急の措置を講じるための経費の補助事業を行う。	2029	32件	文化財保存修理件数	17	18	17	0.944	a	4.00	指定文化財保護の観点から、要望に添った補助が出来た。	防災設備設置等が未設置の指定文化財所有者へ強く設置を働きかける必要がある。	19	20	21	8,600	8,600	
136	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	6-1-2.市民の協働と参画の推進	6-4-1.地域力の向上・強化		文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	貴重な文化財の保護と活用を図り、さらに文化財を後世に引き継いでいくため「文化財ボランティア」養成講座を開講する。	2029	20人	養成講座受講人数	6	6	6	1.000	a	4.00	3年間の講座のため、講座参加者には変更はない。	受講生募集時に講座に参加者の方が受けられる優遇等を出して受講者の増加を図る必要がある。	10	10	11	10	10	
137	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成			史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	国史跡に指定されているが、建物の老朽化、園場の荒廃が懸念されているため、適切な保存・管理・整備を行う経費の活用整備を行う。	2025	6箇所	延べ史跡森野旧薬園修理箇所数	1	1	1	1.000	a	4.00	老朽化が進んでいった桃岳庵改修工事の発注を行った。	森野旧薬園は個人所有物件のため、保存事業は所有者の意向も聞きながら進める必要がある。	2箇所	2箇所	3箇所	18,900	18,900	
138	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成	3-5-1.観光基盤の維持・整備	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	町家公開活用施設整備事業	文化財課	松山地区の入口に建つ町家を修理し、来訪者への情報発信となる拠点施設の整備事業を行う。	2021	100.0%	進捗率	0%	—	—	—	—	—	国庫補助金が交付されなかったため、事業の中止となった。	国及び県の担当課と協議しながら進める必要がある。	0%	40.0%	100.0%	—	—	
139	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用				文化財愛護団体支援事業	文化財課	文化財愛護団体、文化財保存団体への補助事業を行う。	2029	10団体	文化財愛護団体支援団体数	4	6	4	0.667	b	3.00	団体からの申請が無かったため、支援団体数が減となった。	愛護団体が活動しやすい環境整備が必要である。	6	7	7	180	180	
		3-1-1	6																							
140	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出		街なみ環境整備事業	文化財課	松山重伝建地区の地域の特性に応じた個性的で質の高いまちづくりを実施するため、ゆとりや潤いのある生活を重視した街なみ形成を図る。松山城跡の保全整備を進め、当該地域はもとより宇陀市の活性化の一助とする。重要伝統的建造物群保存地区でもある宇陀松山城跡春日門周辺の環境整備を行う。	2018	100%	進捗率	0%	100.0%	95.0%	0.950	a	4.00	不動産所有者の、相続関係の調査に時間を要した。	令和元年度で事業が完了する。	完了	—	—	—	26,800	—
141	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成			重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	重要伝統的建造物群保存地区保存事業として、歴史的町並みの特性を維持回復するため、地区内の伝統的建造物の修理・修景の補助及び防災施設等の整備を行う。	2029	200戸	重要伝統的建造物群保存地区保存戸数	47	52	52	1.000	a	4.00	事前に町家の修理修景の相談を受けたことにより、事業がスムーズに進められている。	町家の耐震補強により事業費が嵩むため、補助金額のかき上げの検討が必要な時期に来ている。	60	68	80	35,000	45,000	
142	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実				史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	史跡地内の遺構面の保護及び城跡の表示と案内板の設置を行う。なお、災害により被災したため、災害復旧工事を優先し、保存整備工事は一時中断する。	2029	100%	進捗率	26.0%	26.0%	26.0%	1.000	a	4.00	平成29年の台風により、法面が大きく崩落したため、整備事業は一時中断している状況である。	災害復旧事業を優先的に進めていきたい。	26.0%	26.0%	26.0%	2,500	2,500	
143	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出			大宇陀福祉会館活用事業	文化財課	地元まちづくり協議会による運営により、観光客等へのおもてなし事業を展開し、地域の賑わいづくりを行う。	2029	100%	進捗率	10.0%	100.0%	0.0%	0.000	e	0.00	国から活用事業の予算が付かなかった。2019年度に改修工事が完了する予定であるので、活用できる。	施設運営は、2020年から地元のみ協力が担うこととなっている。	1000.0%	1000.0%	1000.0%	—	10,000	
144	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成			大宇陀福祉会館保存事業	文化財課	大宇陀福祉会館は明治36年に松山町役場として創建された奈良独特の近代建築の特色を持った建築物である。創建から110年が経過し雨漏り、不同沈下による床の傾き、壁の剥落や亀裂が進行しており、大規模な改修時期に来ている。建物や周辺整備を行い、公開活用を前提とした改修工事を行い、松山地区の地域づくりの拠点として活用する。	2019	100%	進捗率	10.0%	40.0%	40.0%	1.000	a	4.00	歴史的建造物の為、2カ年事業として事業実施した事により、補助金の獲得が出来た。	類似施設が近隣に存在することから、今後も利活用の方針を持って事業を進める必要がある。	100.0%	—	—	53,000	88,708	
		3-1-2	5																							
145	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進				宇陀市産木材利用促進事業	農林課	自己の用に供する建築物及び建築物と一体的かつ長期的に利用する建具・家具及び外構に市産木材を利用した場合、対象建築物等の施工地に応じ、木材購入費の1/2(上限有り)をウッピー商品券により助成する。	2029	20件	宇陀市産木材利用促進件数	17	20	20	1.000	a	4	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	20	20	20	1,500	1,500	
146	地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進				県産材生産促進事業	農林課	搬出コストの不採算により、未利用となっている県産材の搬出事業を行う認定事業者に対し、その搬出及び利用促進に係る経費に対して補助金を交付する。	2021	2,000m ³	年間木材運搬量(m ³)	1,850	2,450	1,456	0.594	c	2	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値より下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行っていく。	2,000	2,000	2,000	8,575	7,000	
		3-1-3	2																							
147	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	1-3-1.仕事と子育ての両立支援の充実			育児をしながら就業できる環境づくり	産業企画課	テレワークの推進により、都市部から人の流れをつくり、子育て世代や介護世代の労働ニーズを促す。また、テレワークの推進により、企業誘致や都市部へ地場産業の発信を行い、ブランドの構築を図る。	2021	2021年を目途に達成し継続予定	事業稼働	—	—	—	—	—	—	—	—	調査研究	事業実施	事業稼働	—	2160	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
148	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	3-4-3.新たな産業の展開			アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	企画課	地域おこし協力隊制度を活用し、全国から起業家を募集する。起業家育成プログラムを官民連携により実施し、本市の地域資源を最大限に活用した起業家の育成を行う。	2021	8人	起業家人数	5	8	6	0.750	b	3.00	目標は達成できなかったが、野菜のアップサイクリングとビールの起業家が新たに加わり、6名になった。	引き続き、起業家を募集して行きたいと考えている。	8	8	8	31072	32000
149	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全			農業次世代人材投資事業	農林課	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、経営が不安定な就業直後(最長5年間)の所得を確保するため、45歳未満で独立・自営就農する者に対し、最長で5ヶ年間補助金を交付する。	2029	5人	新規就農者数	3	4	3	0.750	b	3	ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	4	5	5	15,000	7,500
150	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出				機構集積協力金交付事業	農林課	農地中間管理機構に対して農地を貸し出す農家と、機構にまとまった農地を貸し出すことに合意した地域への支援として、機構集積協力金を交付する。	2021	3ha	年間申請農地面積(ha)	0	3	3.8	1.267	a	4	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	農家の方がこのようにやってほしいという協力を得て出来るものであるが、今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	3	3	3	400	400
151	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	3-3-2.農業経営・生産・流通体制の強化			農業経営体育成支援事業	農林課	新規就農者、認定農業者、集落営農等、人・農地プラン作成地区で、経営改善を目指す中心経営体等に位置づけられた地域農業を担う者が、農業機械の更新・導入及びハウスの整備等で、就業の定着や農業経営規模拡大を行うため補助金を交付する。	2029	1経営体	年間申請経営体数	1	1	0	0.000	e	0	農業経営体からの申請により補助金を交付するため、今年度においては経営体の規模拡大に伴う申請がなかった。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば補助金の交付を行う。	1	1	1	3,538	3,000
		3-2-1	5														B	2.50							
152	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-2	イノベーションの創出				産官学金連携	企画課	奈良県立大学との連携により、宇陀市の地域産業の発展に導く新技術や新しい発想を取り入れ、宇陀市、地元金融機関を交えて地方創生に取り組む。	2029	3件	産官学金連携数	1	1	1	1.000	a	4.00	奈良県立大学のフィールドワーク学習の受け入れができた。(2回)	新たな大学及び金融機関との連携推進していきたい。	2	2	2	100	3
		3-2-2	1														A	4.00							
153	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援と、多面的機能の確保を行うため、交付金を交付する。	2021	32集落	中山間地域等直接支払交付金集落数	32	32	32	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が、継続的に行われるよう支援を行う。	32	32	32	34,676	34,000
154	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				多面的機能支払交付金事業	農林課	地域主体の保全管理の取組を強化し、地域共同による農地や農業用水等の資源の保全管理活動と、その一環として行う農村の環境保全活動に加え、農地周りの農業用排水路や農道・ため池等、施設の長寿命化を図るため交付金を交付する。	2021	27組織	年間申請組織数	27	27	27	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の地域共同による農地や、農業用水等の資源の保全管理活動等が行われるよう支援を行う。	27	27	27	28,190	26,000
155	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全	6-4-1.地域力の向上・強化			有害鳥獣防除ライセンス取得事業	農林課	農地の遊休荒廃化の防止を目的に、防除技術を持つ人物を各地域で育成し、地域ぐるみで効率的迅速な対策を講じるため、有害鳥獣ライセンス取得に対して助成を行う。	2029	120名	有害鳥獣防除ライセンス取得者数	107	122	102	0.836	a	4	ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	120	120	120	1,220	1,200
156	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				有害鳥獣駆除事業	農林課	野生鳥獣による農林産物等への被害防止を図るため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の許可を得て行う鳥獣の捕獲にに対して補助金を交付する。	2029	900頭	有害鳥獣駆除数	1,390	955	1,269	1.329	a	4	目標値を大きく上回っており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	955	955	955	6,850	6,850
157	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				有害鳥獣駆除集落取組事業	農林課	有害鳥獣による農林産物への被害防止を図るため、自主的に有害鳥獣の捕獲体制を整備し、捕獲活動を行う自治会や農家組合に対し補助金の交付を行う。	2029	5地区	有害鳥獣駆除集落数	0	5	0	0.000	e	0	自治会からの申請により補助金を交付するため、今年度においては自治会から事業に伴う申請がなかった。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	5	5	5	200	200
158	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全				遊休農地の発生防止、解消	農林課	農地中間管理機構等を活用し担い手へ農地の集積を図り、遊休農地の解消を図る。	2029	延10ha	遊休農地の発生防止、解消面積(ha)	1	1	0	0.000	e	0.00	遊休農地の増加が遊休農地の解消を上回ったため、達成できなかった。	中間管理機構と連携し担い手の掘り起こしが必要である。	1	1	1	11,344	14,592
		3-3-1	6														B	2.67							
159	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-2	農業経営・生産・流通体制の強化				薬草栽培調査研究事業	産業企画課	薬草栽培の品種を増やしていくための調査研究。	2021年を目途に達成し継続予定	新たな薬草2品種計3品目	薬草栽培調査研究品目	大和当帰1種	セネガ・アマチャ種、苗確保	種0.5キロ確保	1.000	a	4.00	セネガの視察をおこない、試験栽培に役立った。アマチャについては、研修会を開催した。	セネガの種の確保が課題となっている。	2品試験栽培セネガ・アマチャ	2品セネガ・アマチャ、本格栽培	2品セネガ・アマチャ、収穫、販売	660	1000
		3-3-2	1														A	4.00							
160	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進	3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2.農業経営・生産・流通体制の強化		水田活用経営所得安定対策交付金事業	農林課	水田の生産調整の推進と併せ、大豆・小豆の土地利用型作物の生産奨励を行い、大豆・小豆の産地化やブランド化を推進する。	2029	2,000a	水田活用経営所得安定対策交付金面積(a)	1,268	2,000	973	0.487	c	2	水田の生産調整を行い、大豆・小豆の土地利用型作物を生産する農家が少なかったため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	2,000a	2,000a	2,000a	1,000	1,000
161	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進				環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献するため、環境保全の高い営農活動に取り組む、販売を目的として生産を行う農業者に対して支援を行う。	2029	13人	環境保全型農業直接支払交付金対象者	13	13	9	0.692	b	3	ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。	13	13	13	1,624	1,600
162	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進				野菜の機能性評価分析支援補助事業	産業企画課	薬草のまち宇陀として、機能性のある食品を開発し、付加価値をつけ、ブランド化を図る。	2021	10品目	年間機能性取得品目	大和当帰1種	2	2	1.000	a	4.00	2件取得。順調に推移している。	機能性食品の認知度を上げる必要がある。	2	3	3	1449	2000
163	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進				機能性農産物生産支援事業	産業企画課	栽培方法によって、農産物に含まれる薬効成分を高める栽培方法を構築し、付加価値をつける。	2021		機能性食品技術の周知	—	—	—	—	—	—	—	薬草協議会と連携が必要である。機能性食品の認知度を上げる。	調査研究	事業実施	事業実施	—	1000

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
		3-3-3	4														B	3.00							
164	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進				森林環境税施設放置林整備事業	農林課	平成18年度施行の「奈良県森林環境税条例」により、市内のスキ・ヒノキの人工林を対象に、10年以上間伐による手入れの無い施設放置林について、森林所有者に代わって間伐を実施し、森林の発揮すべき環境面の機能を保全する。	2020	100ha	森林環境税施設放置林整備(ha)	89.29	100	79	0.790	b	3	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値を下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行う。	100	100	100	38,308	35,000
165	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進				宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設	公営住宅課・農林課	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設、建替え事業を進め、子育て世代等の定住促進に寄与する。	2025	40戸	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設戸数	0	—	—		—		木造住宅の建替えは「公営住宅法に基づく公営住宅」若しくは「市単独住宅」にするのか。宇陀市産木材の供給体制、単価、発注時、製品納入までの調整。宇陀市産木材で有ることの証明方法。木造住宅は、建築コスト、耐久性、維持管理面において、RC造より劣る。		—	—	—	—	—
166	基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進				獣肉利活用施設設置事業	農林課	獣肉利活用施設設置。	2021	稼働	獣肉利活用施設設置	—	—	—		—		現在、獣肉利活用施設設置に向けて、計画書の作成と立地を可能とする地域の特定中である。		—	設置	稼働	600	—
		3-3-4	3														B	3.00							
167	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	3-3-2 農林業経営・生産・流通体制の強化			榛原駅前整備事業	まちづくり推進課	駅前の賑わいや交流機能を強化し、奈良県東部・大和高原への玄関口としての榛原駅の交通結節機能の向上を図る。	2021	100.0%	進捗率	30.0%	50.0%	30.0%	0.600	b	3.00	具体的な計画には至っていない。	計画内容を見直し駅前の賑わいや交流機能を強化する。	55.0%	60.0%	100.0%	68,880	25,350
168	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援				ウッピー商品券発行事業	商工観光課	定住促進奨励金制度、住宅リフォーム助成制度、住宅用太陽光発電システム設置補助制度、宇陀市産木材利用促進助成制度等に対し、市内流通商品券を発行し購買活動の増進、内需振興を図る。	2029	100.0%	発行割合	84.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。	100.0%	100.0%	100.0%	2,200	2,200
169	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援				宇陀商工会支援事業	商工観光課	商工業の振興を図るため、商工会が行う事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	2029	10名	年間新規商工会員数	16	10	7	0.700	b	3.00	未達成、新規会員については、経営相談などの商工会活動をさらに魅力あるものとする必要がある。	経営相談などの商工会活動をさらに魅力あるものとする必要がある。また事業者に利益が還元されるものに組み立てる必要がある。	10	10	10	10,400	10,400
170	商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援				プレミアム商品券発行事業	商工観光課	商工業の振興を図るため、商工会が行う事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	2029	100.0%	発行割合	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。	100.0%	100.0%	100.0%	7,900	7,900
		3-4-1	4														A	3.50							
171	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				中小企業資金融資保証事業	商工観光課	市内の中小企業者を対象に、事業経営に必要な運転資金や設備資金の融資を、奈良県信用保証協会と金融機関の協力を得て行い、資金調達の円滑化、企業の合理化及び振興発展を図る。	2029	35件	利用件数	26	28	38	1.357	a	4.00	達成できた。	現状の取組みを継続していく。	30	32	35	5,827	5,827
172	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				ナシガ谷前処理場管理運営事業	商工観光課	毛皮革工場団地の排水の前処理を実施することにより、公共用水域の水質の保全を図り、市民の快適な生活環境を確保する。	2029	2,000人	毛皮革関連イベント入場者数	1,400	1,500	1,544	1.029	a	4.00	達成できた。経済産業省事業の獲得による。	現状の取組みを継続していく。	1,600	1,800	2,000	58,897	59,500
173	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				毛屑・ニベ処理組合運営委託事業	商工観光課	毛皮革産業の発展と、周辺地域住民の環境保全のため、工場団地内に毛屑・ニベ処理施設を設置し、その管理運営を指定管理者として同組合に委託する。	2029	2,000人	毛皮革関連イベント入場者数	1,400	1,500	1,544	1.029	a	4.00	達成できた。経済産業省事業の獲得による。	現状の取組みを継続していく。	1,600	1,800	2,000	9,000	9,000
174	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援				毛皮革産業振興支援事業	商工観光課	毛皮革産業の振興を目的に設立された毛皮革産業振興協議会に対する補助事業。	2029	2,000人	毛皮革関連イベント入場者数	1,400	1,500	1,544	1.029	a	4.00	達成できた。経済産業省事業の獲得PRの強化による。	現状の取組みを継続していく。	1,600	1,800	2,000	5,332	5,332
175	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-4-3.新たな産業の展開			宇陀チャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業	産業企画課	商品の販路拡大を目的とした物販・展示会やPR用パンフレットの製作など必要な経費の一部を補助し、販路拡大及び6次産業化の推進を図る。市内の農産物を使用した、新たな特産品等の開発に対し、経費の一部を補助し、6次産業化の推進を図る。	2021	6企業 →22企業	宇陀チャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業の企業数	3	6	4	0.667	b	3.00	販路拡大事業、特産品開発事業の成果があった。	新たな特産品等の開発により、市内事業者の所得向上を図ってきたい。	6	6	6	3,000	3,000
176	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-3-2 農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3.付加価値の高い農産物づくりの推進		特産品・名産品等PR事業	産業企画課	市内特産品・名産品の情報を市内外に発信することで、市のPR並びに地域所得の向上、6次産業化の推進を図る。	2029	延90品	延べ特産品・名産品目数	70	75	75	1.000	a	4.00	新たに特産品1件、名産品6件の認定ができた。	特産品、名産品の数が増えることにより、市内事業者の所得向上を図ってきたい。	80	85	90	536	500
177	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-4-3.新たな産業の展開			中小企業等支援補助事業	産業企画課	市内の事業者等を行う施設の改修や設備投資に対し、補助を行うことで産業の活性化を図り、グリーンツーリズム等の事業者の拡大と安心して働ける職場環境を整え、雇用の促進につなげていく。中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を継続していくことが目的である。	2029	2021年の目標数値継続→30件	中小企業等支援補助件数	6	予算に達するまで	達成できた	1.000	a	4.00	13件の支援補助を行った。	支援補助により生産性の向上を図ってきたい。	予算に達するまで →5	予算に達するまで →5	予算に達するまで →5	11,000	6,000

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
178	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-3-2 農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3 付加価値の高い農産物づくりの推進		商品企画支援事業	産業企画課	市内の農産物や加工品等を大都市圏内の百貨店や大手スーパー等と継続して取引を行っていくため、商品企画やパッケージ等の開発、様々な事業者の相談等、販路を見出す専門家を一定期間雇入れ、全国的知名度を誇る商品開発を行う。	2029	2021年の目標数値継続→3件	全国的知名度の商品開発数	実施	予算に達するまで	達成できなかった。	0.000	e	0.00	商品企画支援の周知が徹底できていなかった。全国的知名度を誇る商品開発を引き続き目指したい。	産業支援ポータルサイト等により、制度の周知を徹底し、より多くの方に見ていただき、活用を促していきたい。	予算に達するまで→1	予算に達するまで→1	予算に達するまで→1	1500	1500
179	商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	3-2-2 雇用の創出			中小企業等施策支援事業	産業企画課	国等の補助事業に対して応募する市内事業者に対して資料の作成方法や作成補助、ノウハウを伝授し、国の補助事業の取得を目指す。	2029	2021年の目標数値継続→20件	中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を行う件数。	—	予算に達するまで	達成できた。	1.000	a	4.00	中小企業ポータルサイトを構築し、完成した。	中小企業ポータルサイトを利用していただけるよう市内事業者への周知を図り、利用率を上げていきたいと考える。	予算に達するまで→3	予算に達するまで→5	予算に達するまで→10	—	1000
		3-4-2	9														B	3.44							
180	商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	3-2-2 雇用の創出			企業立地促進のための優遇制度	産業企画課	市内の企業立地を促進するため、必要な奨励措置等を講ずることにより、地域企業の振興と雇用機会の拡大を図る。	2029	2件	企業立地促進のための優遇制度を受ける企業数	—	—	—	/	—	—	/	サテライトオフィスを含む施策を推進していく。	—	—	2	—	—
181	商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	3-2-2 雇用の創出			創業支援助成事業	産業企画課	奈良県が行う創業支援資金事業と連携し、市内で創業を行う事業者に対し借入額の一部を助成し、市内産業の活性化、空店舗の活用を図る。	2021	4件	延創業支援助成件数	—	1	1	1.000	a	4.00	1件の事業を支援できた。	創業支援に係る施策を周知して支援の助成件数を増やしていきたい。	1	1	1	1,750	1,750
182	商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	1-1-1 健康づくり活動の支援	3-3-2 農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3 付加価値の高い農産物づくりの推進	地方創生総合事業「葉草を活用したまちづくり事業」	産業企画課	大和トウキ等の生産・販売体制を確立していくことで、農業の活性化、ウェルネスシティ実現を目指す。葉草のまち「うだ」ブランドを構築するため、葉草を活用したまちづくり事業を推進していくことが目的である。	2021	葉草のまの確立	葉の買取り(t)	実施	1	1.5	1.500	a	4.00	全国葉草シンポジウムも行き、葉草のまちとして推進できた。	生産者の所得を向上していく必要がある。	2	3	4	12,029	12,000
		3-4-3	3														A	4.00							
183	観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備				観光案内板等整備事業	商工観光課	老朽化した案内板等の整備を行い、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。	2029	5件	緊急度の高いものから順次進める年間件数	5	5	7	1.400	a	4.00	目標は達成できた。予算を確保し緊急度の高いものから順次進めていきたい。	整備必要数に対して整備数が少ないため、予算確保に努めていきたい。	緊急度の高いものから順次進める→5	緊急度の高いものから順次進める→5	緊急度の高いものから順次進める→5	2,000	2,000
184	観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備				室生口大野駅「おもてなしステーション」事業「地方創生」	企画課	室生口大野駅において、観光客への市内観光価値のPRや交通・宿泊・食事等の案内などを行い、地域のイメージアップを図るとともに、地域観光づくりを行う。	2029	20,000人	訪問者数	18,565	18,600	17,367	0.934	a	4.00	目標は達成できなかった。市外の人や外国人がもっと入りやすい工夫が必要と振り返る。	引き続き、市外の人や外国人にも訪れてもらえるようPRを含め、創意工夫していきたい。	18,700	18,900	19,000	1,988	2,000
		3-5-1	2														A	4.00							
185	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				記紀万葉推進事業	商工観光課	記紀万葉プロジェクト推進内会議を立ち上げ、奈良県とも連携し、記紀万葉業を関連づけた事業を展開する。	2029	2000人	関連イベント参加者数	1394	1,400	500	0.357	d	1.00	よりコアなファンイベントを行った。記紀万葉に興味を持つ人の誘客にシフトしている。	日本遺産の登録を目指し機運を盛り上げる。	1,600	1,800	2,000	1,500	1,500
186	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				宇陀四季彩推進事業	商工観光課	全国的にも知名度がある室生寺を拠点とし、市内観光資源と結びつける。観光資源と自然環境を活かし、花の植栽や保護により将来を見据えた彩り美しい宇陀の観光地を形成する。女人高野と称される室生寺のイメージを市内全体に広げ、女性をターゲットにした着地商品の造成を図る。	2029	2,000,000人	市内観光客数	1,401,547	1,420,000	1,417,494	0.998	a	4.00	桜の開花が早かったことや週末の天候不順による減少分あり、目標は未達成となった。	現状の取組みを継続して行う。	1,450,000	1,480,000	1,500,000	5,500	5,500
187	観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				登山道・ハイキングルート案内看板等整備事業	商工観光課	スポーツツーリズム(ハイキング、ウォーキング、登山等)による誘客を図る為、統一的な看板の整備を行う。	2021	1万人	スポーツツーリズム関連イベント参加人数	3,488	5,000	6,674	1.335	a	4.00	達成できた。新たなスポーツ全国大会を誘致できた。	現状の取組みを継続して行う。	6,000	7,000	8,000	800	1,000
		3-5-2	3														B	3.00							
188	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化	3-5-1 観光基盤の維持・整備	3-5-2 地域資源を活かした観光・交流の創出	6-3-1 広域行政の推進	大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金	商工観光課	奈良県東部振興計画に基づき、観光資源の有機連携と周辺観光ネットワークの形成のため、「大和高原観光振興協議会」が設置されており、観光客の来訪増加と地域の活性化を図る。	2029	2,000,000人	市内観光客数	1,401,547	1,420,000	1,417,494	0.998	a	4.00	未達成ではあるが、広域エリアの観光誘致に寄与している。	大和高原野菜の販売によるブランディングや広域エリアによる情報発信をさらにおこない大和高原地域をブランド化していく取り組みを継続する。	1,450,000	1,480,000	1,500,000	1,500	1,500
189	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化				団体旅行誘致促進事業	商工観光課	市内への観光客の誘致拡大を図るため、市内の宿泊施設及び観光施設等を利用した団体旅行を実施する事業者に助成金を交付する。	2029	1万人	催行人数	8,685	8,700	8,008	0.920	a	4.00	目標は達成できなかった。桜の開花が早かったことによるツアーの中止があった。	現状の取組みを継続して行う。	9,000	9,500	10,000	2,700	2,700
190	観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化				広域連携観光事業	商工観光課	宇陀市近隣の6市村と広域連携DMOを設立し、圏域内の観光PR等の観光まちづくりを行う。	2029	1万人	インバウンド観光客数	3,000	4,000	3,500	0.875	a	4.00	宇陀市に訪れる外国人は徐々に増えているが、目標は達成できなかった。	現状の取組みを継続して行う。外国人に宇陀市の魅力をアピールできる情報発信に取り組む必要がある。	5,000	6,000	7,000	500	500

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
206	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				学校教育支援事業(ようこそ!サイエンスラボ)	教育総務課	理科教育の振興のため、県内のスーパー・サイエンス・ハイスクールの出前授業とJAXA宇宙航空研究開発機構の「宇宙教育センター」による、宇宙を教材とし学校と連携し魅力的な授業をつくる「学校教育支援事業」の活用を行う。	2029	3回以上	実施回数	3	3	5	1.667	a	4.00	JAXA学校教育支援事業として、5校園(3小、2幼)で実施した。青翔中学校高等学校科学部による実験教室は、学校行事と重なったため、未実施となった。	継続して事業を実施することにより、子どもたちの科学に対する興味関心を高める。	3	3	3	216	206
207	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				スクールカウンセラー設置事業	教育総務課	小学校及び中学校にスクールカウンセラーを設置し、いじめ、不登校等の未然防止・解決を図るとともに、児童生徒の問題行動に的確に対応する。	2029	2名	巡回人数	1	1	1	1.000	a	4.00	スクールカウンセラー1名を任用し、市内の小中学校を中心に巡回し、カウンセリング等を実施した。学校にとって、不可欠なものとなっている。	相談件数が増え、学校現場からは時間増の要望が出ている。現在の週3日の任用では、時間的に厳しくなっている。	1	1	1	3,602	3,651
208	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				遠距離通学対策事業	教育総務課	中学校の生徒に対し通学費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資する。	2029	要件を満たす申請者全員に支給	要件を満たす申請者に対する支給割合	要件を満たす申請者全員に支給	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	要件を満たす申請者には100%支給できた。支給者 42人	継続した事業の実施を行う。	100.0%	100.0%	100.0%	500	450
209	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	修学困難な生徒に対し修学奨励を図るため、高等学校、大学等の入学支度金を支給する。	2029	要件を満たす申請者全員に支給	要件を満たす申請者に対する支給割合	要件を満たす申請者全員に支給	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	要件を満たす申請者には100%支給できた。支給者 高校等8人、大学等3人	継続した事業の実施を行う。	100.0%	100.0%	100.0%	1,560	1,320
210	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				学力向上推進事業	教育総務課	宇陀市内どの学校においても一定の教育水準を保障するUDAスタンダードの定着を図るとともに、授業のユニバーサルデザイン化を推進し、誰にでもわかりやすい授業を行うことで、小中学生の基礎学力の向上を目指す。	2029	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全教科において下回っている	全国学力学習状況調査において全国平均以上	達成できていない(一部の教科は達成)	0.000	e	0.00	小6においては、国語A・B、算数A・Bすべてで全国平均△5点以上。中学校においては、国語Aで全国平均を上回り、国語B数学A・Bも△3点以内となっており、全国平均に近づいている。	中学校になるとほぼ全国平均に近づいていることから、小学校からの取組が実を結んでいると考える。更に、小学校教育の充実が必要と考える。	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	60	60
211	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				学力・学習状況調査	教育総務課	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教科(国語、算数・数学)学力と生活・学習意識との相関から課題を明らかにし、教育指導に活かすことで、市内児童生徒の学力の向上を図る。国、県が実施しない4年生以上の実施を目指す。	2029	小学4年生以上全学年	小4・小5・中2で実施	小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施できた	1.000	a	4.00	小4・小5・中2で市独自の学力・学習状況調査を実施できた。	奈良県独自の学力・学習状況調査の廃止に伴い、宇陀市独自では小5・中1に絞って実施する。継続したデータの収集・分析が必要となる。	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	523	529
212	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	幼児の情操教育の一環として市内7カ所で4、5歳児が集まり、保護者とともに音楽に親しむ機会を設け、幼児の豊かな感性や表現力、優しさや想像力を養うことの補助とする。	2029	1回	年開催回数	1	1	1	1.000	a	4.00	年1回、開催した。参加者数420人。(3・4・5歳児)	継続して実施する。	1	1	1	250	240
213	子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実				プログラミング教育推進事業	教育総務課	小・中学校の連携だけでなく、地域の高等学校や地域と連携しながら、宇陀市として特色のあるプログラミング教育を推進する。	2029	全校実施	実施校数 小学校 & 中学校	—	1 & 0	1 & 0	1.000	a	4.00	小学校1校において、モデル校としてプログラミング教育を実施した。教材備品等も購入でき、先行実施に向け、準備ができた。	市内全6小学校において、先行実施するとともに、中学校において、モデル事業を開始する。	6 & 1	6 & 4	6 & 4	1,957	875
		4-2-1	15														A	3.71							
214	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				榛原西小学校大規模改修事業	教育総務課	榛原西小学校の大規模改修工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	児童用トイレの改修は終了した。	H30に完了済。	—	—	—	55,162	—
215	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				榛原東小学校大規模改修事業	教育総務課	榛原東小学校の大規模改修工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	渡廊下の耐震化は終了した。	H30に完了済。	—	—	—	16,350	—
216	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				小学校施設整備事業	教育総務課	市内各小学校に空調設備の設置を行う。	2019	6校	空調設備の設置数	0	6	0	0.000	e	0.00	設計業務は終了した。設置工事は令和元年度に開始する。	令和元年度9月には、設置完了させる。	6	—	—	12,604	295,869
217	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				中学校施設整備事業	教育総務課	市内各中学校に空調設備の設置を行う。	2019	4校	空調設備の設置数	0	4	0	0.000	e	0.00	設計業務は終了した。設置工事は令和元年度に開始する。	令和元年度9月には、設置完了させる。	4	—	—	6,794	174,611
218	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				学校給食地産地消促進事業	学校給食センター	学校給食を通して地産地消の促進を図り「食育」を推進する。	2019	35.0%	学校給食地産地消割合	32.4%	35.0%	32.5%	0.927	a	4.00	2018年度に目標値を20%から35%に変更した。2017・2018年度と2年続けて32%を超えたが、目標値までは届かなかった。	地産地消率については、限界に近づいているようで、今後は生産者の方々の情報交換や献立の検討など工夫が必須である。作況は、天候等の外的要因に影響される。	35.0%	35.0%	35.0%	1,500	1,500
219	子どもたちの教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実				教育環境の整備・充実	学校給食センター	学校給食センターの建設。	最遅で2022年度	建設	建設	現給食センターで、給食を提供している。(2311食/日)	場所・概要決定	未決定	0.000	e	0.00	2018年6月の補正予算で予算の承認をいただき、11月に「基本計画資料作成業務」を委託し作業を進めてきたが、候補地の選定に時間を要したため、未決定となった。	事業を翌年度に繰越し、建設予定地の決定及び概要を決定する。	設計	設計・建設	建設	4,050	未定
		4-2-2	6														C	2.00							
220	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実	1-3-2.子育て支援の充実			図書館機能拡充事業	中央図書館	蔵書の充実により、市民の求める資料や情報を提供し、文化的な生活の営みに寄与することで利用の促進を図る。子どもたちは、読書習慣を培い、本を読む楽しさを知り、想像力を豊かな育ちとなるよう、子ども読書活動推進ネットワークや小中学校、幼稚園保育所等と連携を深める。市民のニーズに対応できる図書館として、図書館の可能性を拡大し、より有意義な機関としての図書館を目指す。	2029	150,000冊	年間貸出冊数	105,077	144,000	143,699	0.998	a	4.00	目標値に近い利用者数があったが、今後人口構成の変化から、利用者数の減少が懸念される。	少子化に伴う子どもたちの絶対数の減少及び現利用者の高齢化に伴う読書量の減少により、今後右肩上がりの推移を期待することは難しいと考える。新規利用者の獲得が必要である。	145,500	147,000	148,500	21,078	19,858

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
221	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				各種講座・教室事業	中央公民館	個人の生きがいづくりや楽しく学ぶ学習活動に加えて、地域社会全体の活性化につなげていくための事業。	2029	2,800人	年間受講参加人数	1,661	1,700	1,585	0.932	a	4.00	講座を開催する分館や時間が固定してしまい、幅広く市民に受講してもらえなかった。	今後は開催する分館や時間についても柔軟に検討するとともにアンケート調査等により市民が求めている学習ニーズの把握に努める。	1,800	1,900	2,000	545	1,400
222	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実	4-4-2 芸術文化環境の充実			市美術展事業	生涯学習課	市民の美術に対する関心を高め、芸術文化に親しみ鑑賞する機会を提供する。	2029	200出展 & 2,000人	出展数 & 鑑賞人数	106 & 961	120 & 1,000	95 & 915	0.792	b	3.00	開催場所を「カエデの郷ひらら」の木造旧校舎を借り開催し、観光客にも鑑賞していただいた。	出展数が減少する中、公民館事業・文化会館活動自主グループの作品も展示し、鑑賞人数の増加を図ります。	130 & 1,100	140 & 1,200	150 & 1,300	688	688
223	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				大宇陀ふれあい交流ドーム屋根修繕事業	生涯学習課	大宇陀ふれあい交流ドーム屋根修繕工事。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	委託業者に現場確認を依頼した結果、コーキング劣化に伴う雨漏りであった為、コーキング打替え処理を行った。	コーキングの対応年数は、12～13年であるため、計画的に補修する必要があります。	—	—	—	8,640	—
224	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				運動場整備委託料	生涯学習課	運動場整備委託。	2018	100.0%	運動場整備進捗率	—	100.0%	0.0%	0.000	e	0.00	緊急に対応する事案により、当初の計画を変更せざるを得ず、繰越明許費となった。	簡易な整備ではなく、今後、大規模改修が必要になると考えます。	完了	—	—	10,000	—
225	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				文化会館長寿命化事業	生涯学習課	文化会館長寿命化工事。	2029	100.0%	文化会館長寿命化進捗率	—	緊急度の高いものから順次進める	一部改修	—	—	—	舞台設備のうち、調光電盤の改修(入替)を行うとともに配線やコンセント部分の既存不適格部分も解消した。	照明設備のうち、調光盤と配線は改修できたが、多くの灯体(おおよそ30基)が経年劣化しており、計画的な更新が必要である。	—	個別施設計画策定	計画に基づき実施	21,520	—
226	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	社会体育施設、生涯学習施設の長寿命化を図るため、長期計画をたてて進めていく。	2020	100.0%	進捗率	—	1次評価	1次評価は完了	1.000	a	4.00	宇陀市内23施設の現状を評価し、劣化状況を確認した。	老朽化の施設が多数あり、今後、個別施設計画(2次評価)により、方向性を検討します。	2次評価	個別施設計画策定	—	12,960	2,726
227	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				室生振興センター改修事業	企画課	地域のコミュニティ施設として利用されている室生振興センター改修工事を行う。	2020	100.0%	進捗率	—	—	—	—	—	—	公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、進めて行く。	—	100.0%	—	—	—	
228	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				屋内山村広場屋根修繕事業	企画課	生涯学習施設として利用の高い屋内山村広場屋根修繕工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	屋根修繕は完了した。	引き続き維持管理を行っていく。	—	—	—	3,569	—
229	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				あさぎりホール修繕事業	企画課	生涯学習施設として利用の高いあさぎりホーム修繕工事を行う。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	円形ホール座席修繕は完了した。	引き続き維持管理を行っていく。	—	—	—	3,961	—
230	多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実				宇陀市榛原総合センター管理運営事業	企画課	平成23年度より、宇陀市中央公民館榛原分館が移転し、市直営施設となり、これまでの施設利用者と榛原分館利用者が当該施設を利用することになり、施設の効率的運営を目指す。	2029	28,000人	利用者人数	12,031	27,000	25,281	0.936	a	4.00	市外から利用者の取り組みがうまく出来なかった。	今後は市外利用者を取り組めるよう工夫する。	28,000	28,000	28,000	5,436	5,500
		4-3-1	11														B	3.44							
231	多様な学びの場の整備・充実	4-3-2	地域の教育力の醸成				子どもフェスタ事業	生涯学習課	子どもたちがスポーツやレクリエーションを通じて相互交流を深める事業。	2029	1,500人	参加者数	1,312	1,500	1,563	1.042	a	4.00	275名のスタッフにより、26種類の遊びを子どもたちに体験してもらい、楽しんでいただくことができた。	実行委員会のあり方について、自主的な運営ができるよう、人材発掘が必要であると考えます。	1,500	1,500	1,500	850	850
		4-3-2	1														A	4.00							
232	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	6-2-1.行政サービスの向上	6-2-3.健全な財政運営		体育施設長寿命化事業	生涯学習課	平成30年度～令和2年度で策定を予定している「社会体育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化、機能改修、耐震改修、集約化等を進めていく。	2029	62,000人	総合体育館関係施設年間利用者数	57,000	57,000	53,828	0.944	a	4.00	宇陀市内23施設の現状を評価し、劣化状況を確認した。	老朽化の施設が多数あり、今後、個別施設計画(2次評価)により、方向性を検討していただきます。	57,000	57,000	57,000	226と重複	8,171
233	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実				総合型地域スポーツクラブの育成	生涯学習課	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成を行う。	2029	2団体 5～10クラブ	団体数 & クラブ数	1 & 1	1 & 1	1 & 1	1.000	a	4.00	現在、榛原地域において「フレッシュアップ榛原」が自主運営で活動し、軽スポーツ教室等、スポーツを楽しめる環境づくりに貢献している。	榛原地域以外に自主的に活動する団体がなく、今後、人材発掘・団体設立が課題である。	1 & 1	1 & 1	1 & 1	—	—
234	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実				市民マラソン大会事業	生涯学習課	生涯スポーツの促進と市内外からの参加を募り、スポーツイベントの交流を推進する市民マラソン大会の開催の補助事業。	2029	1500人～1600人	参加者数	1,693	1,500	1,707	1.138	a	4.00	小雨の降る中、1707名の方に参加していただいた。今回より、ふるさと納税PRのブースを設置した。	消防学校体育館が耐震基準に満たしていない為、使用できず、男子更衣室として附属棟を利用したが狭く、検討の必要がある。	1,500	1,500	1,500	1,600	1,600
235	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実				宇陀市駅伝チャレンジ大会事業	生涯学習課	大会を通じて子どもの健全育成を図るとともに、学校の枠を越えて子どもたちの仲間意識を醸成する。	2029	125人	参加者数	106	110	80	0.727	b	3.00	80名の参加により、執り行った。室生小学校が学校行事のため参加者が0人だったので、今後学校側とも連携・協力し参加者を増やしていきたい。	学校関係者の協力を得やすいように大会の進行等に工夫をし、昨年度以上のチームが参加する大会とする。	115	120	125	500	500
		4-4-1	4														A	3.75							

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
236	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術文化環境の充実				文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元気村」運営事業	企画課	アートアルカディア計画の目的である、文化芸術活動による地域の活性化を目指し整備した施設を、住民主体で活用し、地域の魅力である自然・生活・文化等の地域資源を掘り起こし、地域の活性化を図っていく。指定管理者に管理運営を委託する。	2029	12,000人	利用者数	11,889	12,000	12,638	1.053	a	4.00	学生のフィールドワーク、施設の見学等、イベントの実施により目的を達成できた。	引き続き維持に努めていく。	12,000	12,000	12,000	3,152	3,152
237	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術文化環境の充実	1-1-2 介護予防の推進			音楽の森ふれあい館運営事業	企画課	音楽活動等を通じて世代間、地域間のふれあいを図り、高齢者等の健康増進と社会参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりを目的にふれあい館を設置し、指定管理者に管理運営を委託する。	2029	3,300人	利用者数	3,171	3,300	5,064	1.535	a	4.00	教育内容等のPR効果、リピーターの増加により、目的を達成できた。	引き続き維持に努めていく。	3,300	3,300	3,300	1,792	1,792
238	スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術文化環境の充実				地域文化伝習施設(あざぎりホール)運営事業	企画課	地域の伝統芸能である、神楽及び龍穴太鼓の保存及び次世代への継承を行っている施設に対し、指定管理者に管理運営を委託する。	2029	1,500人	利用者数	1,405	1,500	1,173	0.782	b	3.00	要因として、地すべり見学館が故障により中止となっていた為。	早急に見学館の修繕を行う。	1,500	1,500	1,500	3,183	3,183
		4-4-2	3														A	3.67							
239	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	3-3-1 農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2 農林業経営・生産・流通体制の強化		中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援を行い、多面的機能の確保を行う。	2029	32集落	中山間地域等直接支払交付金集落数	32	32	32	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。32集落以上増えることはない。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が、継続的に行われるよう支援を行う。中山間地域等直接支払交付金について、令和2年に見直しを、令和3年に確定する。	32	32	32	34,676	34,000
240	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				ごみゼロ美化運動	環境対策課	豊かな自然環境の保全を推進するため、6月の環境月間に市民による市内清掃美化運動。	2029	100.0%	全エリア実施率	100.0%	100.0%	100.0%	1.000	a	4.00	計画どおり達成できた。	地元の作業完了時間に合わせた効率的な人員配置が必要である。	100.0%	100.0%	100.0%	854	900
241	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				天然記念物保存事業(向瀬スズラン群落再生事業)	文化財課	国の天然記念物で、平成20年に市の花にも制定された「スズラン」の群落の保存事業を行う。	2029	100,000株	天然記念物保存株数	40,000	45,000	46,000	1.022	a	4.00	生育調査や保護活動によりタヌキヤブ区域では増加してきた。オクシバ区域での改善はみられない。	指定が2箇所となっている。オクシバ区域の生育環境の改善が急務の課題となっている。(ドイツスズランの除去及び人工林が大きくなって陽が当たらない。)	50,000	55,000	60,000	500	500
242	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	棲息が確認されている、宇陀川、大野川、深谷川、滝谷川、阿清水川、内牧川を中心に保護調査(分布調査・生息生育調査)を実施する。	2020	400個体	特別天然記念物オオサンショウウオ保護数	250	300	284	0.947	a	4.00	生息調査により各河川の個体数の確認ができてきた。生息区域の確認を行い、保護に努めていく。	生息調査により、中国産との雑種の捕獲数も増えてきた。今後は自前の保護施設が必要となる可能性がある。	350	400	—	2,000	2,000
243	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	平成21年度の天然記念物カザグルマ自生地再生事業終了以降は、個体観察と管理作業を行ってきたが、指定地内の樹木が繁茂してきたため、カザグルマの植勢の衰退が確認され、今後の影響が懸念されるため、その植勢回復と適正な植生管理を行う。	2029	100個体群	国指定天然記念物カザグルマ自生地個体群	41	40	18	0.450	c	2.00	生育調査を継続しているが、個体数が増えてこない。抜本的な生育環境の改善が必要な時期に来ている。	有識者の意見も聞き、生育環境の改善を図る必要がある。	45	45	50	140	140
244	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用				里山の広葉樹林再生事業	農林課	拡大造林政策により、里山にまで補植されたスギ・ヒノキが利用されずに荒廃し、人家周辺の里山林の整備が放置されていることから、里山の人工林を整備する市民活動に補助を行い、樹種転換を推進する。	2029	2地区	里山の広葉樹林再生地区	2	2	0	0.000	e	0	自治会や市民団体等からの申請により補助金を交付するため、今年度においては事業に伴う申請がなかった。	今後も今までと同様に、地域の協力を得ながら、制度のPRや支援対策を継続する。	2	2	2	1,021	1,000
		5-1-1	6														B	3.00							
245	豊かな自然環境の保全・活用	5-1-2	環境を活かした持続的発展	3-3-1 農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2 農林業経営・生産・流通体制の強化		多面的機能支払交付金事業	農林課	地域主体の保全管理の取組を強化し、地域共同による農地や農業用水等の資源の保全管理活動と、その一環として行う農村の環境保全活動に加え、農地周りの農業用排水路や農道・ため池等の、施設の長寿命化を図るための取組に対して支援を行う。	2029	27組織	多面的機能支払交付金組織数	27組織	27	27	1.000	a	4	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の適切な農地や、農業用施設の保全管理が、継続的に行われるよう支援を行う。	27	27	27	28,190	26,000
		5-1-2	1														A	4.00							
246	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				集団資源回収助成事業	環境対策課	再利用可能な一般廃棄物の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、資源回収助成金を交付することにより、一般廃棄物の減量と資源の再利用を図る。	2029	60団体 & 540,000kg	集団資源回収助成団体数 & 集団資源回収重量(kg)	50 & 533,610	50 & 534,000	50 & 509,675	0.954	a	4.00	ほぼ計画どおり達成できた。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。	51 & 534,500	52 & 535,000	53 & 536,000	1,680	1,700
247	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				生ごみ処理機等購入助成事業	環境対策課	一般家庭の台所から出る生ごみを家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置し、処理を行う者に対して補助金を交付し、ごみの減量と意識の高揚を図る。	2029	50件	補助件数	3	5	5	1.000	a	4.00	計画どおり達成できた。	引き続き、ごみ減量意識の高揚を図る。	10	15	20	262	270
248	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	6-3-1 広域行政の推進			可燃性ごみ収集運搬委託事業	環境対策課	広域的な連携によるごみ処理施設の整備・充実に努めるとともに、収集体制の充実を図るため、可燃性ごみ収集運搬委託事業を行う。	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	1.000	a	4.00	現状を維持できた。	ごみ処理広域化計画推進に伴い検討する。	委託継続	委託継続	委託継続	86,832	87,000
249	生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				不燃焼物収集処理委託事業	環境対策課	安定したリサイクル処理を行うため、金属類、ペットボトル、ビン・ガラス類、布類、粗大ごみなど不燃焼物収集処理の委託事業を行う。	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	1.000	a	4.00	現状を維持できた。	ごみ処理広域化計画推進に伴い検討する。	委託継続	委託継続	委託継続	77,398	77,500

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)	
		5-2-1	4														A	4.00								
250	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上				し尿処理委託事業	環境対策課	廃棄物処理法に規定されるし尿等を処理し、公共用水域へ放流するための委託業務事業。	2029	委託継続	生活衛生環境の保全から必要な事業であり、今後も委託を継続する為。	委託実施	委託継続	委託継続	1,000	a	4.00	現状を維持できた。	該当エリアには下水道計画もなく現状維持が無難と考える。令和3年に広域化の計画を立てる。	委託継続	委託継続	委託継続	8,554	8,600	
251	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上				宇陀衛生一部事務組合負担金事業	環境対策課	地方自治法に規定される特別地方公共団体で、し尿処理のために宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成された一部事務組合への負担金。	2029	委託継続	当事務組合は、宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成されており処理量に応じた負担金を支払っており別自治体が、単独で事業を運営している為。	委託実施	委託継続	委託継続	1,000	a	4.00	現状を維持できた。	施設の基幹改良工事も計画されており、現状では運営に問題は見当たらない。	委託継続	委託継続	委託継続	73,503	74,000	
252	生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上				狂犬病予防注射委託事業	環境対策課	動物との共生を維持するため、狂犬病予防法に基づく適正管理のため、予防注射委託業務を行う。	2029	委託継続	狂犬病予防法に基づく事業である。目標値を設定する事業にすぎない。	委託実施	委託継続	委託継続	1,000	a	4.00	現状を維持できた。	獣医師による委託事業で現状で問題はないと考える。	委託継続	委託継続	委託継続	275	280	
		5-2-2	3														A	4.00								
253	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化	6-1-2.市民の協働と参画の推進	ワールドメープルパーク指定管理	商工観光課	カエデの生産管理の専門技術者がいるNPO法人に指定管理し、自然体験や観光施設など幅広く関連させ、地域の活性化を図る。	2029	指定管理継続	指定管理継続	指定管理継続 →23,300	指定管理継続 →38,000	指定管理継続 →43,033	1,000	a	4.00	今後、引き続き指定管理を継続し、自然体験や観光施設など幅広く関連させていき、地域の活性化を図りたい。	情報発信を高めることにより、観光客の増加を図る必要があると考える。まずはゲストハウス・宿泊事業をやっていく。	指定管理継続 →44,000	指定管理継続 →45,000	指定管理継続 →46,000	3,800	3,800	
254	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化	4-4-2.芸術文化環境の充実	室生山上公園芸術の森管理運営事業	企画課	世界的な彫刻家・ダニカラヴァンが設計した地すべり対策事業の公共事業とアートを融合した芸術公園の管理業務。	2029	10,000人	来場者数	8,000	8,500	10,702	1,259	a	4.00	開園依頼、2番目の入場者数、テレビ、雑誌へのPR効果により、目的を達成した。	さらに入場者を増やす為、イベントの実施等を計画する。	9,000	9,500	10,000	10,931	10,403	
255	公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理				公園施設長寿命化対策支援事業	公園課	健全度調査で改善が必要と判断された施設の改築。	2027	70→21	整備施設数	0	—	—		—			社会資本整備総合交付金事業の交付金配当による長期化を懸念される。	10→3	20→10	30→8	—	14,000	
		5-3-1	3														A	4.00								
256	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	1-1-1.健康づくり活動の支援	1-1-2.介護予防の推進		都市公園健康遊具設置事業	公園課	ウエルネスシティ推進事業の一環として、都市公園に健康器具を設置し、市民が散歩の途中や施設利用時に気軽に筋力アップや休息が図れるように整備する。	2027	20	設置公園数	9	10	10	1,000	a	4.00	自治会に意向調査したうえで、目標どおり健康遊具を設置できた。	公園施設長寿命化対策支援事業に一本化する。	11→5	12→5	13→10	3,000	3,000	
257	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備				東榛原市民農園整備事業	公園課	住民ニーズのある、家族がともに土とふれあうレクリエーションの場とした農園を設置する。	2019	100.0%	進捗率	83.3%	—	—		—				100.0%	—	—	30,615	—	
258	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備				宇陀川公園整備事業	公園課	旧榛原町庁舎跡地に街区公園を設置する。	2019→2027	100.0%	進捗率	—	—	—		—			市有地の境界確定が未確定のため、設計及び工事着手に支障が発生した為、境界確定してから取り進む。現状では進められない。	100.0% →0.0%	0.0%	0.0%	—	—	
259	公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		平成榛原子供のもり公園活性化事業	公園課	「子供のもり活性化協会」を中心に事業の企画を運営し、市内外からの来場者を増やすことを目指す。また、カヌー教室・石窯教室等の事業に加え活性化協会会員による独自の催しも開催する。	2029	80,000人	来場者数	68,746	70,000	68,000	0.971	a	4.00	来園者の期待できるシーズンに台風、天候不良等により、来園者が減少となった。	市内外を問わず平成榛原子供のもり公園の魅力発信の充実を図る。	71,000	72,000	73,000	864	864	
		5-3-2	4														A	4.00								
260	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信				広報うだの発行	秘書広報情報課	市政・住民情報などを、広く市民に提供し、情報の共有化を推進するため、毎月1回「広報うだ」を発行する。	2021	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	実施	誰もが読みやすい広報紙づくり	月1回発行	1,000	a	4.00	奈良県で選考され、全国広報コンクールでの広報紙の部で入賞した。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。	誰もが読みやすい広報紙づくり	誰もが読みやすい広報紙づくり	誰もが読みやすい広報紙づくり	10,649	12,051	
261	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	2-3-4.地域情報化の推進			宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	各施策・各事業などの説明責任を果たすため、各部署において掲載内容の更新頻度を高め、市民との情報共有化を推進する。	2021	74万件アクセス	年間アクセス数	650,000	680,000	769,421	1,132	a	4.00	アクセス数、ページビューとも年間平均では増加傾向だが、月々の集計では前年度を下回ることもあった。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。	700,000	720,000	740,000	1,555	1,656	
262	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	2-3-4.地域情報化の推進			「うだチャン」生放送の推進	秘書広報情報課	「うだチャン」を改革するため取り組みとして、番組内容の充実を図るため、各地の行事やイベント、校中継等の生放送を行うもの。	2021	6本	年間生放送番組数	—	—	—		—			平成30年度9月補正で予算要求を行うも、緊急性がない、予算額が高額である、関係各機関との調整がなされていない等の理由により否決された。	平成30年度中に視聴者アンケートを実施、ニーズを取り纏め、補正予算額の見直しを行い、関係各機関との協議を実施している。	6	6	6	—	—
263	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	2-3-4.地域情報化の推進			会議録検索システム導入事業	議会事務局	市民への情報公開や議員の調査活動の向上を図るため、会議録検索システムを導入する。	2018	100.0%	進捗率	—	100.0%	100.0%	1,000	a	4.00	予定どおりシステムの導入は完了した。	本システムで検索できるのは平成27年第1回定例会以降分となっており、それ以前の会議録をデータをどう管理していくかが課題となる。	継続事業	継続事業	継続事業	442	—	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
		6-1-1	4														A	4.00							
264	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				市長と市民の意見交換会	秘書広報情報課	まちの隅々から行政へ声の届く市民参加型行政を目指し、市民と市長などが直接意見交換を行い、市民の声を市政に反映させていくことを目的として、地域ごとに意見交換会を定期的に開催する。 令和元年からは、市長の任期中にできる限り市内すべての自治会又はまちづくり協議会で開催する。	2021	参加者 2,000人 → 市内全自治会 (219自治会)	参加者数 → 自治会数	447	800	467	0.584	C	2.00	「市長と市民の意見交換会」とともに市政を考える～」を次のとおり開催した。 【内容】市政報告、フリーディスカッション、アンケート調査 議事録作成・公表、アンケート整理、各部署への周知 地域事務所単位で1回しか出来なかった。 ・まちづくり協議会、複数の自治会合同開催を基本。 ・任期3年以内に市内の自治会全てで開催。 ・小さい自治会等はそれぞれの地域で共通の課題があると思われるので、2～3自治会合同で開催。 ・最初は希望の自治会を募る。 ・8月下旬～9月上旬から開始。 ・毎月2回程度開催(1回2時間程度)	・まちづくり協議会、複数の自治会合同開催を基本。 ・任期3年以内に市内の自治会全てで開催。 ・小さい自治会等はそれぞれの地域で共通の課題があると思われるので、2～3自治会合同で開催。 ・最初は希望の自治会を募る。 ・8月下旬～9月上旬から開始。 ・毎月2回程度開催(1回2時間程度)	1200 → 36自治会 又はまちづくり協議会 に対し12回 開催 (1回あたり 2～4自治会 合同又は まちづくり 協議会)	1600 → 92自治会 又はまちづくり協議会 に対し24回 開催 (1回あたり 2～4自治会 合同又は まちづくり 協議会)	2000 → 92自治会 又はまちづくり協議会 に対し24回 開催 (1回あたり 2～4自治会 合同又は まちづくり 協議会)	50	50
265	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				まちづくり協議会の促進	まちづくり支援課	地域住民が身近な課題解決に向け、地域の個性を生かして自立的にまちづくりを推進するための組織「まちづくり協議会」の創設を目指す。また、設立後はそれぞれの協議会の活動の中で「いきいきした地域づくり」ができるように応援する。	2029	22まち協	まちづくり協議会数	22	22	22	1.000	a	4.00	市内全域でまちづくり協議会が設立された。	まちづくり協議会による地域活性化を支援していく。	22	22	22	16,400	16,500
266	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				市政モニター事業	秘書広報情報課	広聴業務は行政に対して市民が直接意見や要望を伝えることが出来ることから、市民参画の推進をはかるためには今後益々必要になると考える。そのため、公募でモニターを募集し、アンケート調査を行い、今後の市政運営に役立てる。	2020	6回	アンケート年実施回数	4	3	3	1.000	a	4.00	アンケート及びパブリックコメントの案内を行った。	今後、全庁体制での取り組みが望まれる。	5	6	6	20	121
267	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				ふるさと納税を活用した住民のまちづくり	まちづくり支援課	まちづくりに対しふるさと納税の活用等調査(視察)・研究する。	2029 →2019	2地域	地域視察数	—	2	3	1.500	a	4.00	行政視察を実施し他自治体の状況を学習した。	ふるさと納税を活用したまちづくりの制度設計、制度実施を2019年度に行う。	2	—2	—2	410	—
268	市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進				社会教育推進講座の開催	中央公民館	まちづくり協議会に対し講師等を派遣し、講座や研修会開催し、共に地域課題に取り組む。	2029	22団体	実施まちづくり協議会数	—	12	15	1.250	a	4.00	まちづくり支援課や地域アドバイザーの協力により事業の啓発ができた。	今後も事業の啓発を行い、すべてのまちづくり協議会が事業実施してもらうことができるよう事業内容を検討する。	15	18	22	388	660
		6-1-2	5														A	3.60							
269	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上				マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	コンビニのキオスク端末を利用することで休日時間外を問わず、全国の店舗からも証明書を取得できることから、自宅や職場等の最寄りの店舗でいつでもサービスを受けられ、又、市民の方は市役所まで出向く必要がなく、待ち時間の短縮により行政サービスの向上に繋げる。	2029	マイナンバーカードの普及率を上げ、コンビニ等で証明書取得件数を上げられるよう継続してコンビニ交付サービス事業を行う。	証明書発行件数 113件	コンビニ交付サービス事業の維持	コンビニ交付サービス事業の維持	1.000	a	4.00	個人番号カードの交付率が伸び悩んでいる。 申請方法の周知不足、交付手続き上の申請者の負担軽減策が十分ではない。	【課題】健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の本格運用が令和2年度から開始するためマイナンバーカードの交付促進する予定である。マイナンバーカードの交付率が上昇すれば、コンビニ交付利用頻度も運動して上昇する。	コンビニ交付サービス事業の維持	コンビニ交付サービス事業の維持	コンビニ交付サービス事業の維持	9560	8263	
270	健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上				各種職員研修	人事課	職員の政策形成能力や創造的能力の強化、接遇や専門知識、技術、メンタルヘルス等の研修のため、専門の研修所に職員を派遣、また、全体研修に専門講師の派遣を依頼する。	2029	2回	職員研修実施回数	1	1	1	1.000	a	4.00	平成30年11月12日～14日、管理職2回、一般職4回、合計6回に分けてメンタルヘルス研修を実施した。職員222名が受講した。	今後も様々な研修内容を実施し、「活力ある職場づくり」を目的に継続していく。	2	2	2	600	600
		6-2-1	2														A	4.00							
271	健全な行政運営の推進	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築				職員提案制度	企画課	職員に市政施策及び事務事業に関する改善意見の提案を奨励し、行政運営に対する参加意識の高揚、市民サービスの向上、市政の効率的運営を図る。	2029	継続	職員提案制度の継続 (政策共有研修)	継続	継続実施できた。	1.000	a	4.00	職員提案制度は良い制度と考える。保険年金課が県で発表を行った。	引き続き、若手職員の新たな提案を期待する為、継続する。	継続	継続	継続	—	—	
		6-2-2	1														A	4.00							
272	健全な行政運営の推進	6-2-3	健全な財政運営				指定管理者制度導入事業	企画課	公の施設の管理を一定期間その団体に行わせる制度。	2029	継続	指定管理者制度の継続	公の施設3つ指定管理(あさぎり、元氣村、音楽の森)	継続	継続実施できた。	1.000	a	4.00	ふるさと元氣村、音楽の森、あさぎりの指定管理者制度を継続し、施設の活用をお願いしたいと考える。	引き続き、指定管理者制度の事業を継続する。	継続	継続	継続	—	—
273	健全な行政運営の推進	6-2-3	健全な財政運営				市債残高削減推進事業	財政課	効率的な投資の見極めにより、公共事業など伴う市債(地方債※)の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。また、市債の借入に際しては、交付税算入率の高い優良起債を借り入れることとします。 ※市が、資金調達のために負担する債務であり、年度を超えて返済される長期借入金のこと	2029	市債借入額 21,260千円 (H39数値)	市債借入額(千円)	25,693	25,836	25,206	1.025	a	4.00	効率的な投資の見極めにより、公共事業など伴う市債の発行を最小限に抑えるとともに、長期的な観点からコストの削減を図った。 市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	過疎地域自立促進特別措置法は、令和2年度までの時限立法であるため更なる期間延長の実施又は時限措置の恒久化を求める取り組みが必要である。	25,068	25,331	25,737	25,206	24311 (当初予算ベース)
274	健全な行政運営の推進	6-2-3	健全な財政運営				市税等徴収対策事業	徴収対策課	市税等による自主財源を確保するため、自主納付を促進するとともに、徴収対策強化により収納率の向上を図る。	2029	96.6%	徴収率	95.6%	96.1%	95.7%	0.996	a	4.00	現年課税分99.2%・越滞納分19.8%であり、繰越滞納分が前年度と比較して0.37ポイント下回る結果となった。	繰越滞納分において、懸案である困難案件の再整理を行う。	96.6%	96.6%	96.6%	6,454	6,500
		6-2-3	3														A	4.00							

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)	
275	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進				桜井宇陀広域連合事業	企画課・介護福祉課	桜井市と宇陀市、曾爾村、御杖村の2市2村で作る広域行政の運営を支える。	2029	事業継続	事業継続	事業実施	事業継続	継続実施できた。	1.000	a	4.00	引き続き広域連合を維持し、連携強化していくことが重要と考える。	引き続き、事業を継続する。	事業継続	事業継続	事業継続	4,951	4,951	
276	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進				姉妹都市提携	企画課	歴史的及び地名等のつながりによる他都市との市民、職員の相互交流を深め、最終的には姉妹都市提携を目指す。	2029	2都市	延べ姉妹都市提携数	0	—	—		—	—	姉妹都市及び友好都市の提携に係る手続に関する条例を制定できた。	今後、姉妹都市を結ぶ都市を模索し、連携していく。	1	1	1	151	177	
277	広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進				室生ダム事業促進協議会負担金事業	企画課	宇陀市にある室生ダム周辺の環境整備事業及び貯水池保全事業等の促進並びに近畿直轄ダム事業等促進協議会等の相互における研究、交流及び協力を行うことを目的に設立された協議会に対し、援助を行う。	2029	事業継続	事業継続	事業実施	事業継続	継続実施できた。	1.000	a	4.00	引き続き協議会を維持し、連携強化していくことが重要と考える。	引き続き、事業を継続する。	事業継続	事業継続	事業継続	80	80	
		6-3-1	3														A	4.00								
278	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			地域・NPO支援講座	まちづくり支援課	講座等の開催によりNPO等団体の資質向上を図る。	2029	22団体	参加団体数	0	21	0	0.000	e	0.00	奈良県からの権限移譲が行われる予定であったが、なされなかった。	市が先行して行うものではないので、奈良県、県内自治体の状況を適宜把握していく。	21	21	21	—	—	
279	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			市連合自治会支援事業	総務課	自治会の健全な育成と円滑な運営を支援し、自治意識の向上を図ることを目的とする。	2029	継続	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	実施	継続	事業計画に基づき取組を行った。	1.000	a	4.00	自治会との連携がスムーズに行えた。	引き続き自治会支援に取り組んでいく。	継続	継続	継続	12,772	12,620	
280	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			自治会掲示板設置事業補助金	総務課	自治会のコミュニティ活動の円滑な推進を図るため、自治会が行う掲示板設置事業に対して補助金を交付する。	2029	継続	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	実施	継続	前年度の要望に基づき実施した。	1.000	a	4.00	自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。	継続	継続	継続	490	270	
281	地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	6-1-2.市民の協働と参画の推進			まちづくり活動応援補助金	まちづくり支援課	市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進する。	2029	6事業団体	事業団体数	6	6	7	1.167	a	4.00	本制度の認知度が上がり、まちづくり活動が様々な形で実施される一助となっている。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。	6	6	6	3,000	3,000	
		6-4-1	4														B	3.00								
282	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課・各地域事務所	地域におけるコミュニティ活動を更に充実したためとするための、各集会所改修整備事業。	2029	継続	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	実施	継続	前年度の要望に基づき実施した。	1.000	a	4.00	自治会との連携がスムーズに行えた。	緊急の場合の改修工事の対応について検討が必要である。	継続	継続	継続	14,675	12,699	
283	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			①宇陀市集会所等コミュニティ施設整備事業補助 ②指定管理による宇陀市集会所等コミュニティ施設整備事業補助 ③貸与集会所等整備委託料	菟田野地域事務所	①地域における住民の自主的な活動を支援し、住民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会の育成を図るため、自治会等が行う集会所等の新築、改修及び増改築に要する経費を予算の範囲内において補助。 ②市が指定管理者との協定に基づき、指定管理者に委託して行わせる市集会所等コミュニティ施設の改修及び増改築に係る委託料の交付。 ③市との使用貸借に基づき、借受人に委託して行わせる市集会所等コミュニティ施設の改修及び増改築に係る委託料の交付。	2029	要望箇所の全件実施	要望箇所の全件実施	要望箇所の全件実施が目標であるが、前年度要望に基づき実施する。 自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	③の事業・宇賀志集落センター・大澤地区集会所・菟田野北部地区研修指導施設の各改修	前年度要望に基づき実施	適正に執行	1.000	a	4.00	今後も継続して取り組んで行く。	老朽化の進んでいる施設が多いため、要望があれば、今後も事業の実施を進めていきたい。	前年度要望に基づく実施	前年度要望に基づく実施	前年度要望に基づく実施	177	337
284	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援				国際交流推進補助事業	企画課	海外の若者をホームステイで受け入れ、食や農業体験などを住民とのふれあいの中で、日本の農村の姿を体験し、心と心のコミュニケーションを重ねることをとお互いの国の文化をより深く体感することができる地域の方々を通じて、宇陀市を知ってもらう取組を行う市民活動団体の支援事業。	2029	事業継続	事業継続	事業実施	事業継続	継続実施できた。	1.000	a	4.00	2団体に補助金を交付した。(各40,000円)	引き続き、事業を継続する。	事業継続	事業継続	事業継続	80	80	
285	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		ふるさと夏まつり・まちなみライトアップ補助事業	大宇陀地域事務所	「阿騎野ふるさと夏まつり」、「まちなみライトアップ」への補助事業。	2029	大会の継続	大会の継続	大会を開催	大会の継続	実施できた	1.000	a	4.00	概ね予定どおりに実施した。観客動員数も当初用意していた「うちわ」3,000本も無くなり、旧のうちわ1,000本追加し4,000人以上の来場者があった。また観覧席180席中、雨の影響もあったが145席の売上協力金があった。	ボランティアスタッフの増員と協賛金の資金調達を円滑にしていきたい。	大会の継続	大会の継続	大会の継続	8,720	7,420	
286	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			地域活性化推進事業	菟田野地域事務所	地域の特性を生かして個性ある地域の振興を図るため、住民が主体となり、地域の活性化を推進する事業に要する経費について予算の範囲内で補助。	2029	事業の継続実施	事業の継続実施	事業実施	事業の継続実施	各事業適正に執行	1.000	a	4.00	今後も継続して取り組んで行く。	各事業を発端に、継続的な地域のにぎわいづくりに繋げていきたい。	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	646	646	

No	施策の方向性	施策No.	施策名	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	事業名	担当課	事業内容	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	数値目標の設定・根拠等	現状値(2017年度)	2018年度単年度目標値又は目標(P:計画)	2018年度実績値又は結果(D:実施)	計算	判定	点数	2018年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り(C:評価)	今後の課題や改善に関する分析(A:改善)	2019年度単年度目標値又は目標	2020年度単年度目標値又は目標	2021年度単年度目標値又は目標	2018年度事業費(千円)	2019年度事業費(千円)
287	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		室生ふるさとまつり補助事業	室生地域事務所	「室生へまあり祭」及び地域づくりへの補助事業。	2029	大会の継続	今後も大会を継続していくことが目標である。継続していくことにより、室生地域の活性化に寄与することが期待できる。また、他の地域へ情報発信を波及させることで室生独自の文化交流事業へ進展させる。	大会を開催	大会の継続	補助金の減額	1,000	a	4.00	台風12号の影響により中止となったため、準備費用等の経費に対する補助金を交付した。	今後も継続していくことにより、祭を通じて一人ひとりのふれあいの輪を広め、交流の場を提供していく。また、宇陀市を広くPRし、地域の発展を図っていく。	大会の継続	大会の継続	大会の継続	489	987
288	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	6-1-2.市民の協働と参画の推進			一般コミュニティ助成事業	まちづくり支援課	財団法人自治総合センターの宝くじの普及広報事業である一般コミュニティ助成事業を活用し、地域の発展を図る。	2029	事業の継続実施	事業の継続実施することが目標。一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売上金の収益により、各都道府県別に採択件数を決めており、さらに県下の申請した市町村別に採択件数を県が決め、このように、毎年県の採択される枠、市町村の申請数が異なるため、当市に配分される件数も不確定であるため、目標値が設定出来ない。	事業の継続実施	事業の継続実施	—	1,000	a	4.00	近年は事業採択される件数がきわめて少なく、1団体のみの採用となっている。	事業採択は自治総合センターであるため、採択団体数を増加させることは困難である。	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	2500	2400
289	地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3.観光誘客の活性化		地域活性化推進事業補助金(はいばら花火大会分)	企画課	宇陀市恒例の花火大会。市内で活動する団体が取り組む「まちおこし・地域文化振興」事業に対して補助金を交付することにより、地域の活性化及び賑わいづくりを図る。	2029	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	継続実施できた。	1,000	a	4.00	補助金交付を行った。(交付額389,000円)	引き続き、事業を継続する。	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	389	389
		6-4-2	8														A	4.00							